

三重県の あらまし

(三重県勢要覧概要版)



令和7年11月

三重県政策企画部統計課

ご利用にあたって

- 1 本書は、「三重県勢要覧」（令和7年版）の概要版として、その内容を再編集したものです。詳細なデータが必要な場合には、「三重県勢要覧」でご確認ください。

「三重県勢要覧」は、県のホームページからご覧いただけます。

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/24978005656.htm>

- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（1～12月）、年度は4月～翌年3月を示します。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任において行ってください。

《表紙：三重のシンボル》

三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。（昭和39年4月20日制定）

県民鳥獣 カモシカ

ヤギに似た姿をしていますが、牛科に属する反芻獣で雌雄共に双角を持っています。高山地域の森林や岩山、断崖地などに住み、国の特別天然記念物に指定されています。（昭和39年11月24日指定）

県の花 ハナショウブ

花軸は直立して分岐しないのが特徴です。花は初夏に咲き、色は白・紫・薄紅など。桑名市の九華公園や明和町の斎王の森、伊勢神宮の勾玉池などで見られます。（昭和44年9月22日指定）

県の木 神宮スギ

伊勢神宮神域林の主林木。昔から千枝のスギ、ホコスギなどの名で多くの詩歌に読まれました。伊勢神宮や大紀町の瀧原宮には樹高40メートル以上の巨木が生い茂っています。（昭和41年10月20日指定）

県の鳥 シロチドリ

春夏はペアで、秋冬は群れをなして行動します。木曽岬町から伊勢市にかけての海岸で見られますが、近年、その数が減少しつつあり、保護の必要が叫ばれています。（昭和47年6月20日指定）

県のさかな 伊勢えび

茨城県以南の太平洋海岸に多く分布しています。三重県では主に志摩半島地域で漁獲されています。（平成2年11月2日指定）

目 次

1	人 口	1
2	土地・気象	3
3	事 業 所	5
4	農林水産業	6
5	鉱 工 業	8
6	建設・住宅	10
7	エネルギー・水道	11
8	運輸・通信	12
9	商業・貿易・金融	13
10	物価・家計	15
11	労 働	16
12	社会保障	17
13	健康・医療・環境	18
14	教育・文化	19
15	観 光	21
16	県民経済計算	22
17	財 政	23
18	交通事故・犯罪・災害	24

(統計データ編)

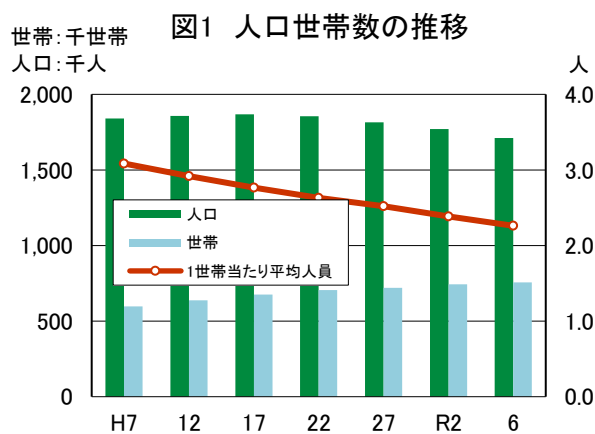
1	主要指標	27
2	市町のすがた	36

人口

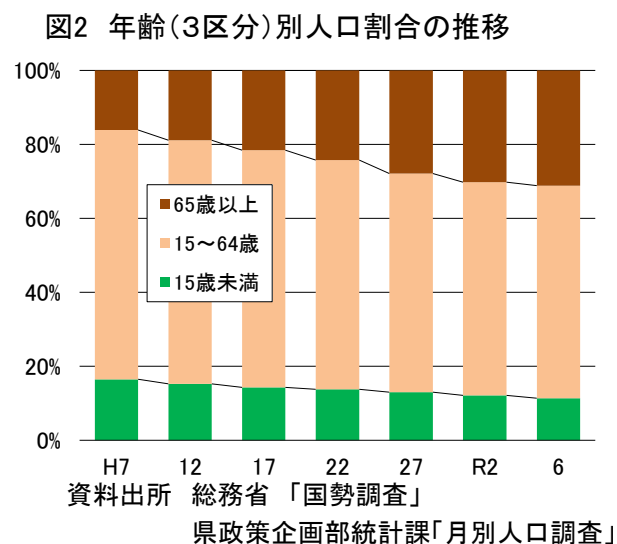
令和6年推計人口

令和6年10月1日現在の総人口は171万1,370人(男83万6,421人、女87万4,949人)で、前年に比べ1万6,133人(0.9%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は11.1%、生産年齢人口(15～64歳)割合は56.1%、老年人口(65歳以上)割合は30.4%となっています。令和2年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.8ポイント、生産年齢人口割合が0.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は0.9ポイント上昇しました。



資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

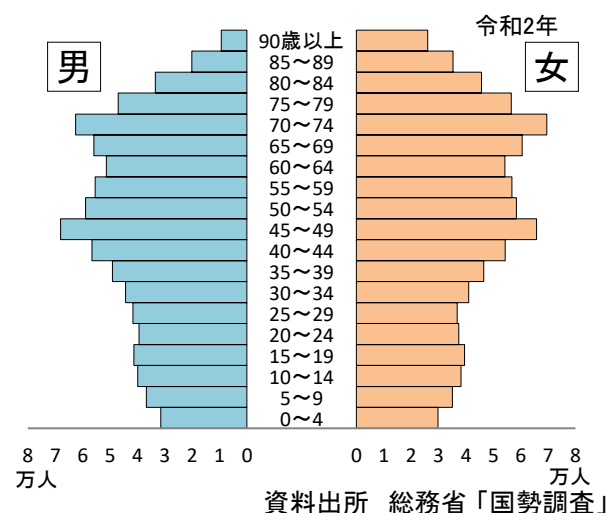
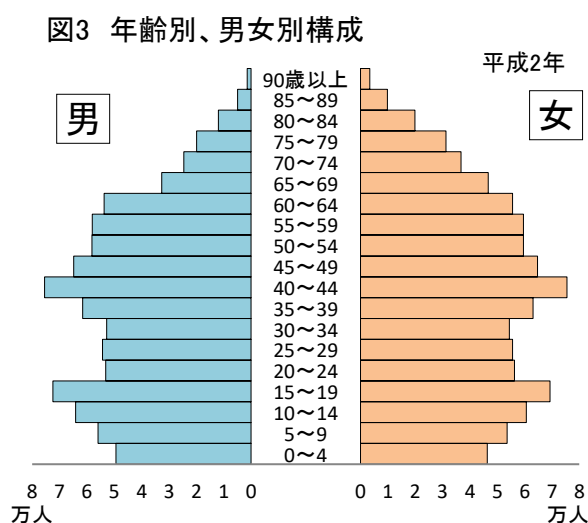


令和2年国勢調査結果

令和2年10月1日現在の総人口は177万254人(男86万4,475人、女90万5,779人)で前回調査の平成27年に比べ4万5,611人(2.5%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年～35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は74万2,598世帯で、平成27年に比べ2万2,306世帯(3.1%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.38人で0.14人減少しました。

また、年齢別構成を30年前の平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



人 口

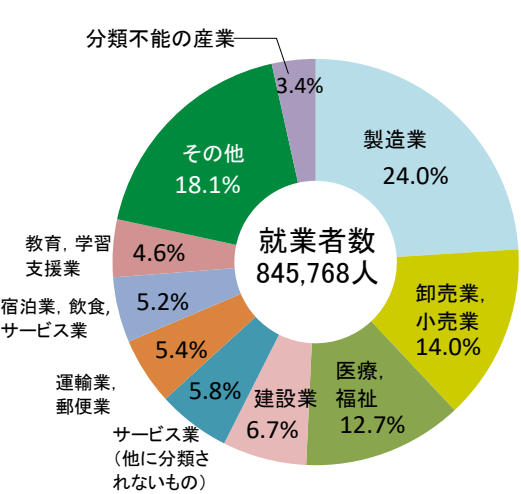
産業別就業者数

令和2年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は84万5,768人で、前回調査の平成27年に比べ2万7,005人減少しました。

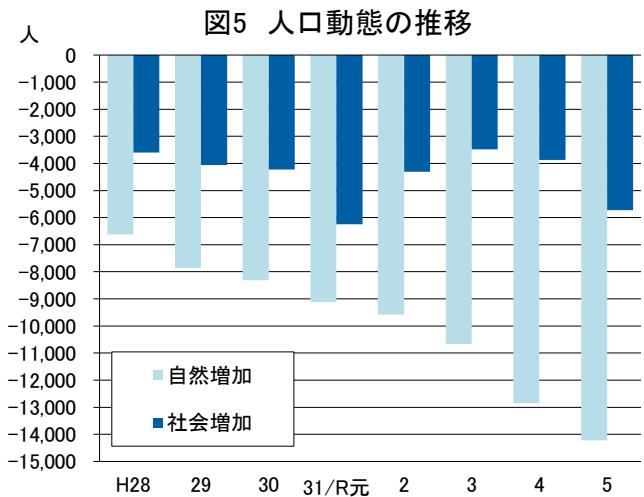
産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万2,997人(構成比24.0%)、次いで卸売業、小売業の11万8,464人(同14.0%)、医療、福祉の10万7,708人(同12.7%)と続いています。

また、産業3部門別にみると、第1次産業が2万6,455人(構成比3.1%)、第2次産業が25万9,965人(同30.7%)、第3次産業が52万9,951人(同62.7%)となっています。

図4 産業別就業者数 令和2年10月1日現在



資料出所 総務省「国勢調査」



資料出所 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態調査」

人口動態

令和5年1年間の人口動態は、出生9,524人、死亡2万3,744人、他都道府県からの転入2万3,783人、他都道府県への転出2万9,504人となりました。

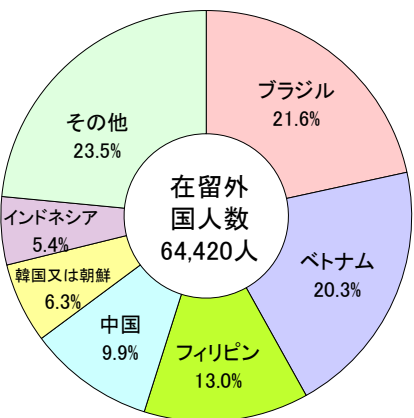
人口動態の推移を自然増加(出生－死亡)と社会増加(県外からの転入－県外への転出)でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、令和5年には1万4,220人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から令和5年まで16年連続(令和5年5,721人)の転出超過となりました。

在留外国人数

令和5年12月31日現在の在留外国人数は、6万4,420人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,907人(構成比21.6%)、ベトナムが1万3,095人(同20.3%)、フィリピンが8,356人(同13.0%)、中国が6,406人(同9.9%)、韓国又は朝鮮が4,078人(同6.3%)、インドネシアが3,448人(同5.4%)などとなっています。

図6 在留外国人数 令和5年12月31日現在



資料出所 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

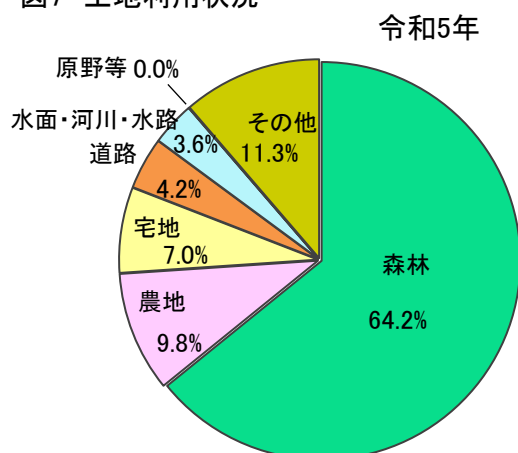
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

令和6年10月1日現在(国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)の三重県の総面積は5,774.48km²、全国37万7,975.64km²(歯舞群島等及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

令和5年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地9.8%、宅地7.0%と続いています。

図7 土地利用状況



資料出所 県地域連携・交通部水資源・地域プロジェクト課

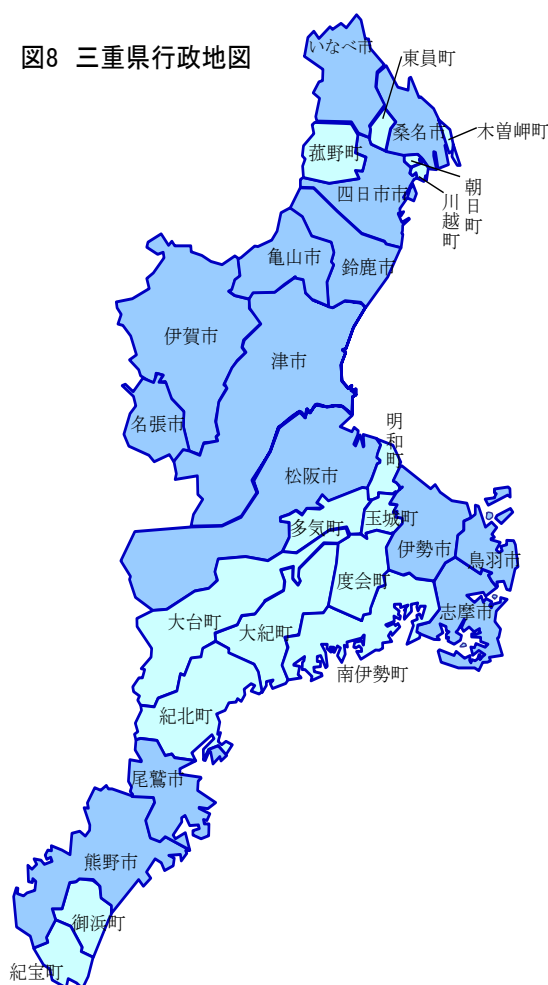
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 24"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域の東側、海岸地帯に位置する津市（津観測所）の気候は気温17.8℃（令和6年の平均気温、以下同じ）、年降水量2,285.0mm（令和6年の年降水量、以下同じ）と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市（上野観測所）の気温は16.3℃、年降水量は1,570.5mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市（尾鷲観測所）の気候は、気温18.0℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。また、年降水量は4,007.5mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

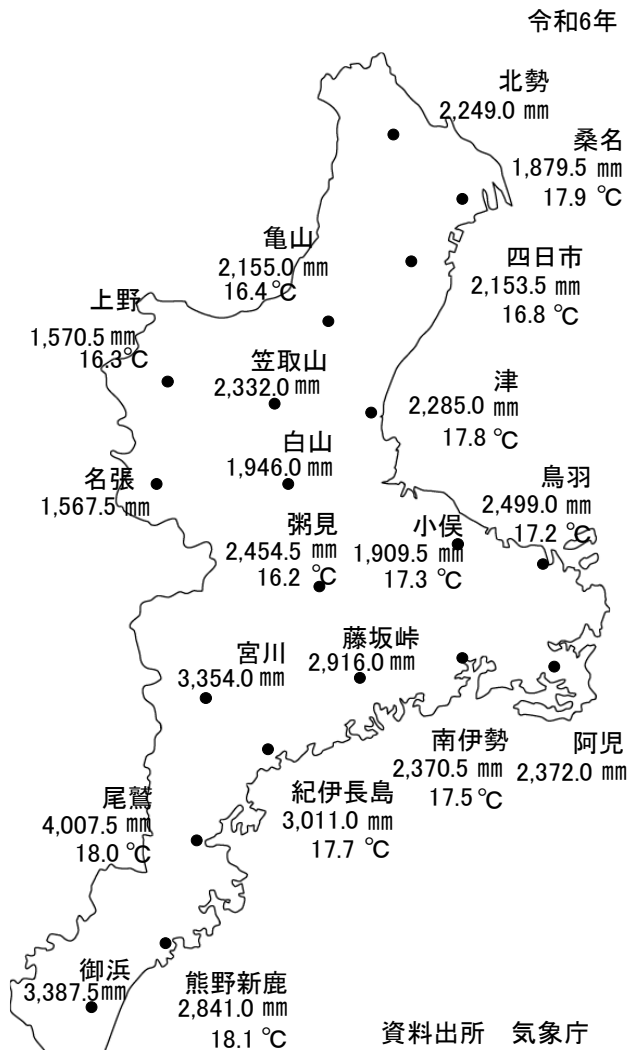
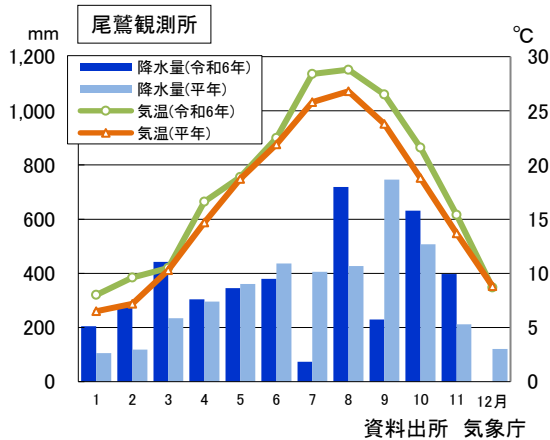
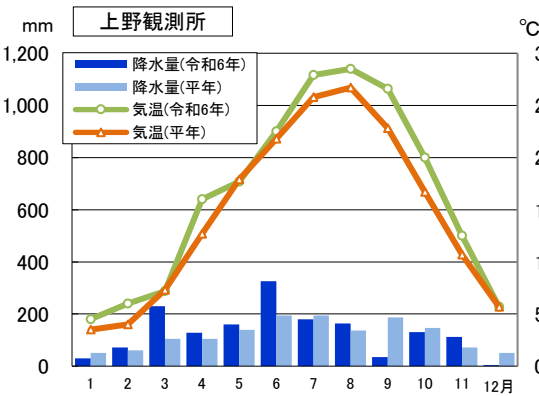
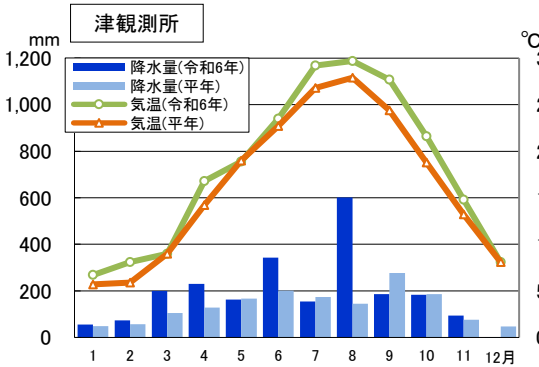


図10 気温・降水量の月変化図



事業所

事業所数及び従業者数

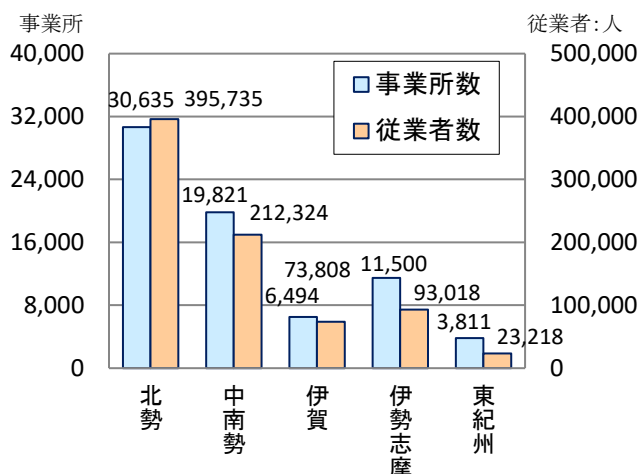
令和3年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万2,261事業所でした。

また、従業者数は79万8,103人で男女別にみると、男が44万5,179人(構成比55.8%)、女が34万7,495人(同43.5%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しません。)

図11 地域別事業所数、従業者数

令和3年6月1日現在

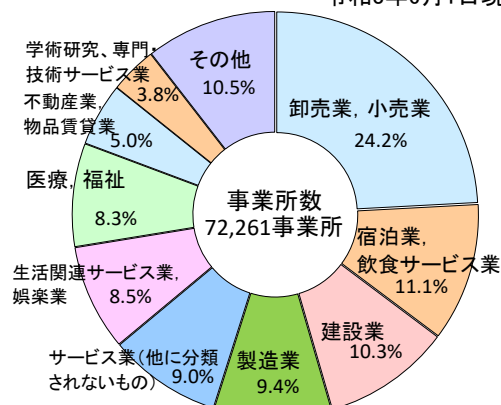


※北勢：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、桑名郡、員弁郡、三重郡／
中南勢：津市、松阪市、多気郡／伊賀：名張市、伊賀市／伊勢志摩：伊勢市、
鳥羽市、志摩市、度会郡／東紀州：尾鷲市、熊野市、北牟婁郡、南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

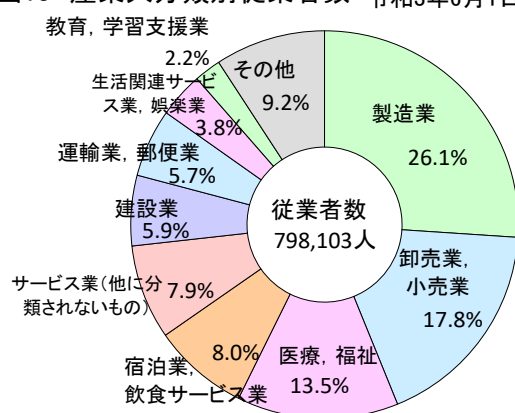
令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数

令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

令和3年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が1万7,456事業所(構成比24.2%)で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が8,007事業所(同11.1%)、建設業が7,422事業所(同10.3%)、製造業が6,789事業所(同9.4%)などとなっています。

産業別従業者数

令和3年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,911人(構成比26.1%)で最も多く、次いで卸売業、小売業が14万2,069人(同17.8%)、医療、福祉が10万7,481人(同13.5%)、宿泊業、飲食サービス業が6万3,978人(同8.0%)などとなっています。

農林水産業

農家数

令和2年2月1日現在の総農家数は3万3,530戸で、前回調査の平成27年に比べ9,391戸(21.9%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万5,468戸、販売農家が1万8,062戸で、平成27年に比べ自給的農家が1,757戸(10.2%)、販売農家は7,634戸(29.7%)減少しています。

図14 総農家数の推移

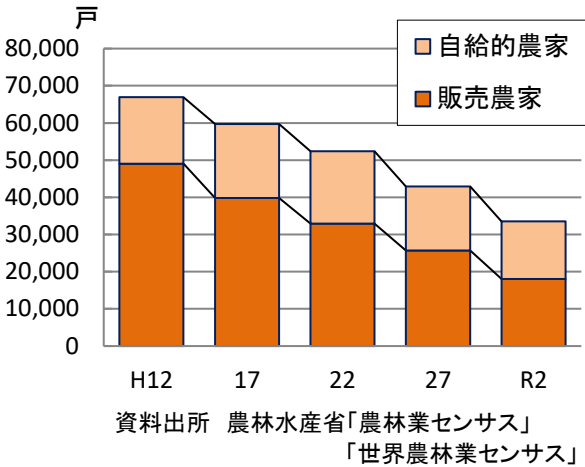
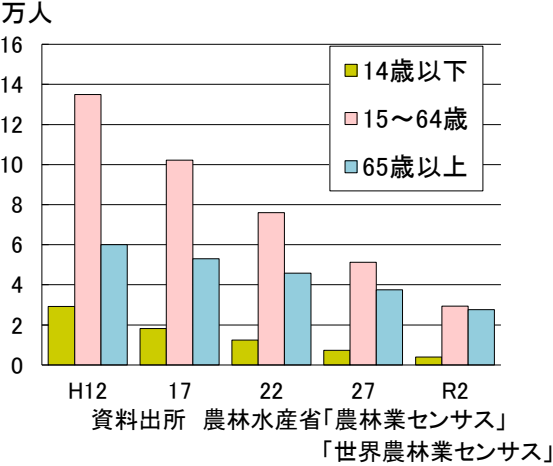


図15 年齢階層別世帯員数の推移
(販売農家/農業経営体(個人経営体))



年齢階層別世帯員数

(販売農家/農業経営体(個人経営体))

令和2年2月1日現在の農業経営体(個人経営体)の世帯員数は6万845人でした。

年齢別では、14歳以下が3,895人(構成比6.4%)、15～64歳が2万9,358人(同48.3%)、65歳以上が2万7,592人(同45.3%)となっています。

※平成27年以前は、販売農家の値であるため、農業経営体(個人経営体)の値である令和2年とは接続しません。

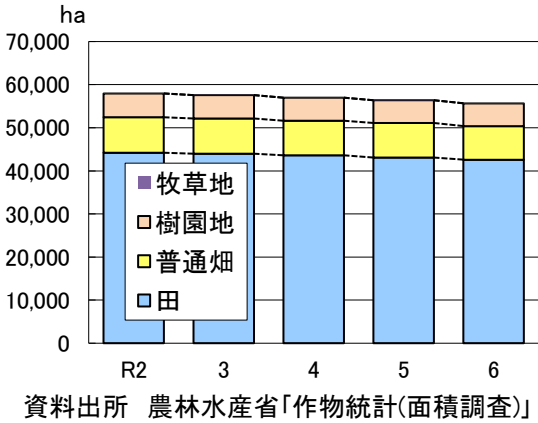
耕地面積

令和6年の耕地面積は5万5,700haで、前年に比べ700ha(1.2%)減少しました。

種類別にみると、田4万2,600ha、畑1万3,100ha(普通畑7,790ha、樹園地5,270ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているので、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



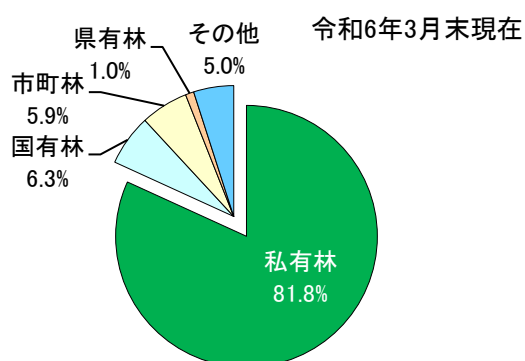
農業産出額

令和4年の農業産出額は1,089億円で、前年に比べ22億円(2.1%)増加しました。

種別割合をみると、耕種54.9%、畜産43.5%、加工農産物1.5%となっています。

また、品目別では米が最も多く233億円(構成比21.4%)で、以下、鶏217億円(同19.9%)、野菜165億円(同15.2%)、肉用牛106億円(同9.7%)などとなっています。

図18 森林保有形態別割合



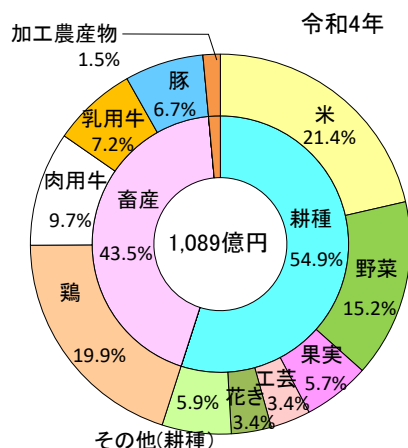
資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

漁業

令和5年の漁業生産量のうち、海面漁業は5万2,275tで、前年に比べ1万2,644t(19.5%)減少しました。海面養殖業は1万9,105tで、前年に比べ1,400t(7.9%)増加しました。内水面漁業は185tで前年に比べ99t(115.1%)増加、内水面養殖業は259tで27t(9.4%)減少しました。

また、海面漁業の令和4年の産出額は203億27百万円で、前年に比べ34億3百万円(14.3%)減少しました。海面養殖業の産出額は176億47百万円で、前年に比べ20億80百万円(13.4%)増加しました。続く令和5年の海面漁業の産出額は228億16百万円で、前年に比べ24億89百万円(12.2%)増加しました。海面養殖業の産出額は208億59百万円で、前年に比べ32億12百万円(18.2%)増加しました。

図17 農業産出額の品目別構成比



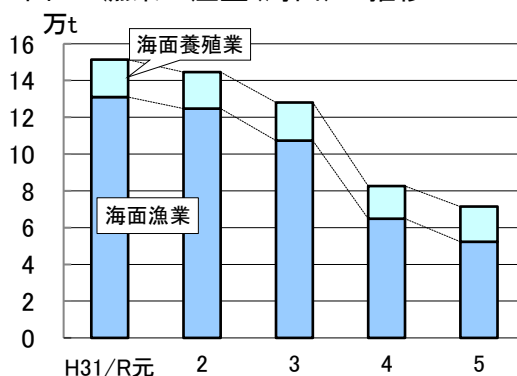
資料出所 農林水産省「生産農業所得統計」

林業

令和6年3月末現在の森林面積は37万1,680haでした。

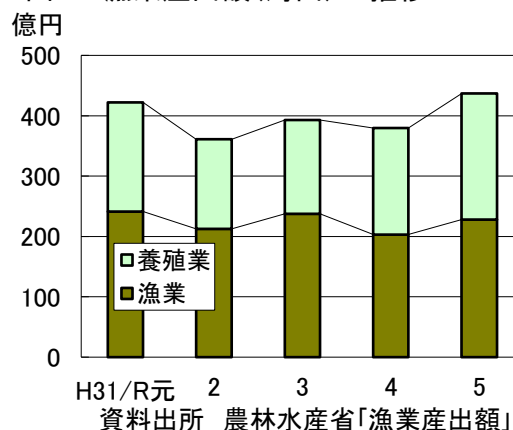
保有形態別にみると、私有林が30万4,080haと大半を占め、国有林2万3,468ha、市町村林2万1,848ha、県有林3,855haなどとなっています。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業産出額」

鋳工業

鋳工業生産の動き

2023年の鋳工業生産指数(原指数)の年平均は100.3(2020年=100)で、対前年比4.9%の減少となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)88.7(対前年比19.9%減)、輸送機械工業105.9(同6.4%増)、化学工業93.9(同6.9%減)となっています。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)

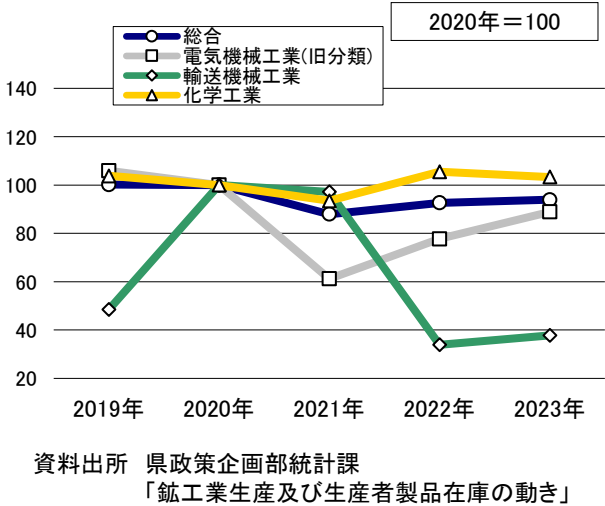
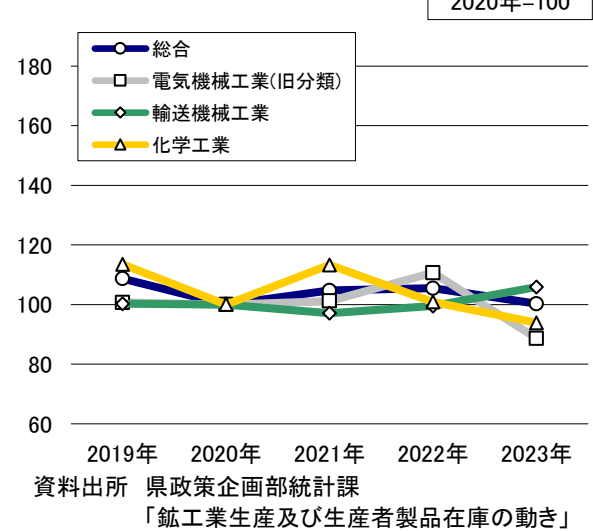


図21 鋳工業生産指数(原指数)



2023年の鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は93.9(2020年=100)で、対前年比1.4%の増加となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)88.9(対前年比14.4%増)、輸送機械工業37.8(同11.5%増)、化学工業103.3(同2.1%減)となっています。

2023年経済構造実態調査結果 (個人経営を除く全ての事業所が対象)

(1) 概況

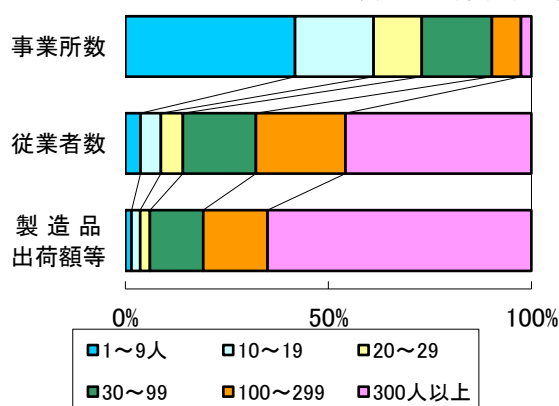
令和5年6月1日現在の事業所数、従業者数、令和4年1年間の製造品出荷額等は、事業所数が3,879事業所、従業者数は204,728人、製造品出荷額等は11兆8,668億円となっています。

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

令和5年6月1日現在の事業所数、従業者数及び令和4年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別でみると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者1～9人の小規模事業所が構成比で全体の41.8%(1,622事業所)を占めています。従業者数では同3.7%(7,648人)、製造品出荷額等では同1.5%(1,826億円)となっています。

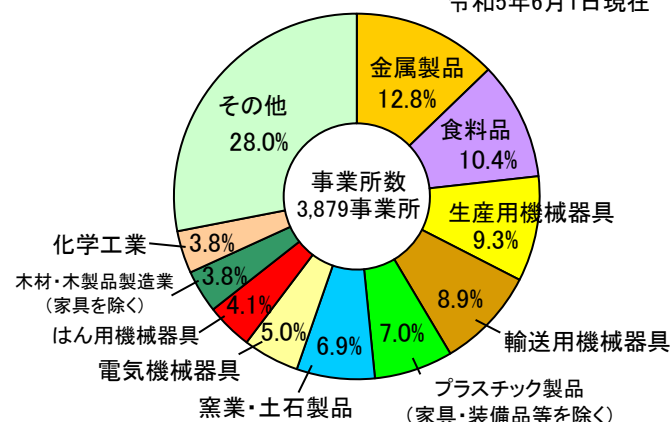
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で全体の2.6%(100事業所)ですが、従業者数では同45.8%(9万3,816人)、製造品出荷額等では同65.0%(7兆7,122億円)を占めています。

図23 従業者規模別状況 令和5年6月1日現在
※製造品出荷額等は令和4年



資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

図24 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
令和5年6月1日現在

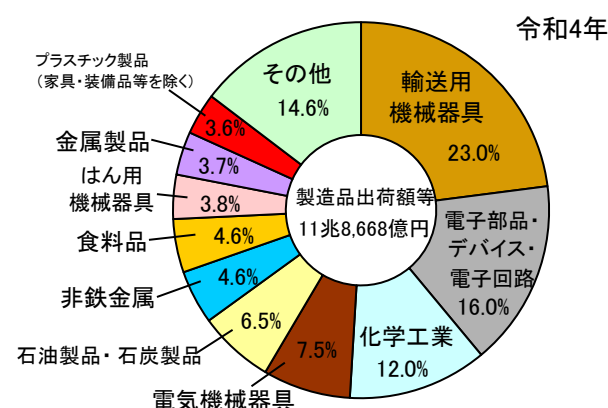
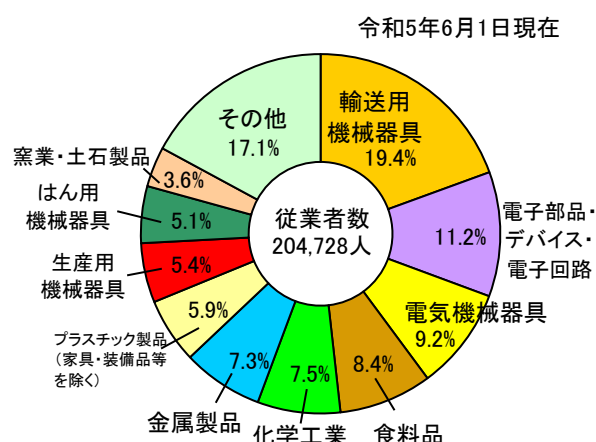


(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では金属製品製造業の占める割合が12.8%(496事業所)で最も高く、次いで食料品製造業が10.4%(405事業所)、生産用機械器具製造業が9.3%(361事業所)となっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が19.4%(3万9,787人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が11.2%(2万2,955人)、電気機械器具製造業が9.2%(1万8,868人)となっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が23.0%(2兆7,244億円)と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が16.0%(1兆8,993億円)、化学工業12.0%(1兆4,224億円)となっています。



資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

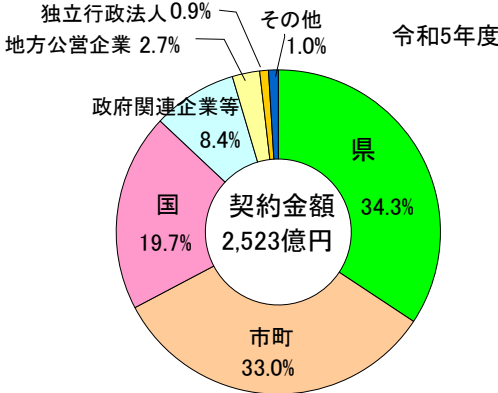
建設・住宅

公共工事

令和5年度の公共工事の件数は3,425件で、前年度に比べ532件(13.4%)減少しました。契約額は2,523億円で、前年度に比べ606億円(19.4%)減少しました。

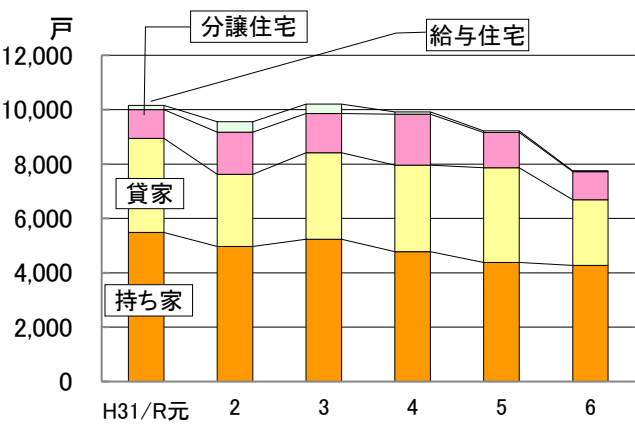
発注者別の契約額割合でみると、県34.3%(865億円)、市町33.0%(832億円)、国19.7%(498億円)、政府関連企業等8.4%(212億円)、地方公営企業2.7%(69億円)、独立行政法人0.9%(22億円)、その他1.0%(24億円)となっています。

図25 発注者別公共工事費割合



資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図26 利用関係別着工新設住宅の推移



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

令和6年中に着工された新設住宅は7,751戸で、前年に比べ1,473戸(16.0%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,271戸(構成比55.1%)、貸家2,418戸(同31.2%)、分譲住宅1,034戸(同13.3%)、給与住宅28戸(同0.4%)となっています。

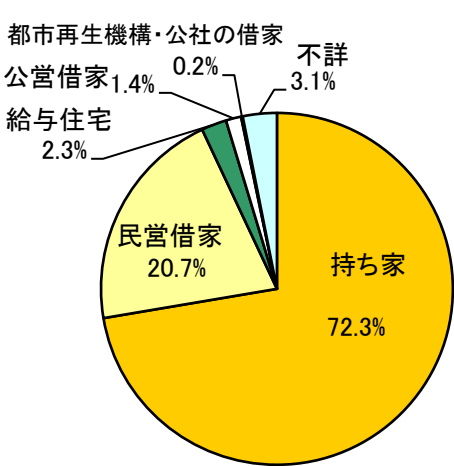
住宅数

令和5年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は87万3,500戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万7,300戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家52万6,100戸(構成比72.3%)、民営借家15万400戸(同20.7%)、給与住宅1万6,800戸(同2.3%)、公営借家1万200戸(同1.4%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図27 所有関係別住宅数 令和5年10月1日現在



資料出所 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

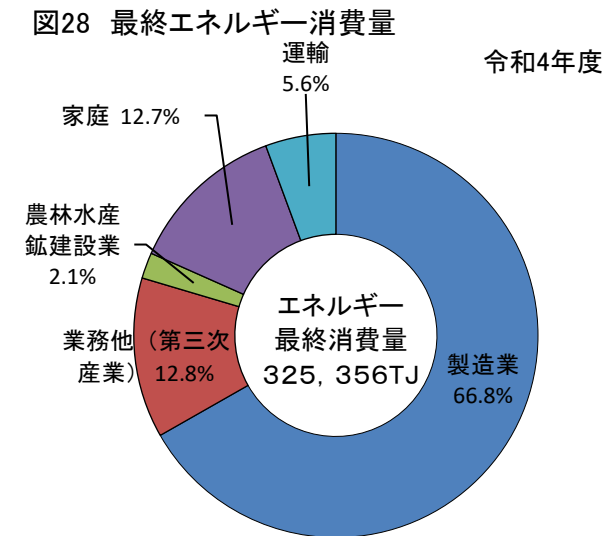
エネルギー・水道

エネルギー

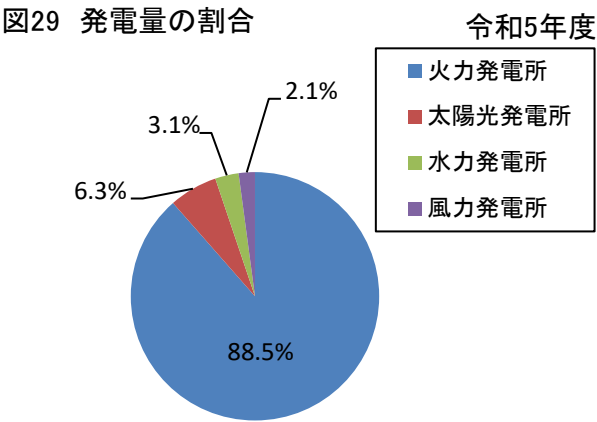
令和4年度の最終エネルギー消費量は32万5,356TJ(テラジュール)でした。

エネルギーの業種別の消費量の内訳は企業・事業所他で81.7%(26万5,676TJ)、家庭12.7%(4万1,346TJ)、運輸5.6%(1万8,334TJ)となっています。

また、企業・事業所他の業種別では製造業で、66.8%(21万7,216TJ)を消費しています。



資料出所 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」



資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

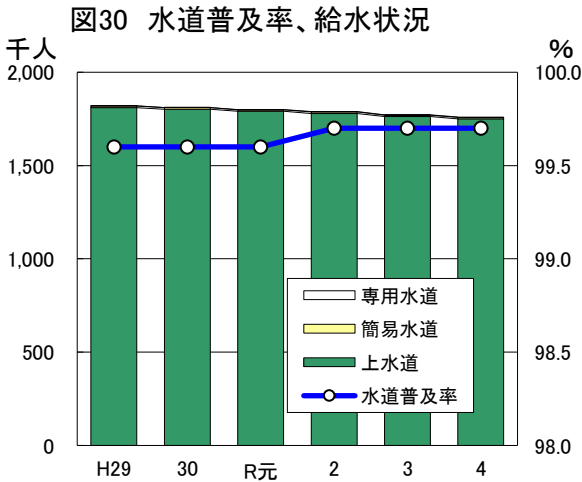
電気

令和5年度の発電実績は183億6,500万kWhでした。発電所別では、火力発電所88.5%(162億5,761万kWh)、太陽光発電所6.3%(11億5,645万kWh)、水力発電所3.1%(5億6,332万kWh)、風力発電所2.1%(3億8,762万kWh)となっています。

水道

令和4年度末現在の水道普及率は99.7%(給水人口176万人)で前年度からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.1%(同175万人)、簡易水道0.5%(同8千人)、専用水道0.1%(同2千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、令和4年度は2億4,584万m³で、前年度に比べ0.6%減少しました。なお、1日最大給水量は84万m³、1人1日当たり最大給水量は479リットルとなっています。



資料出所 県環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

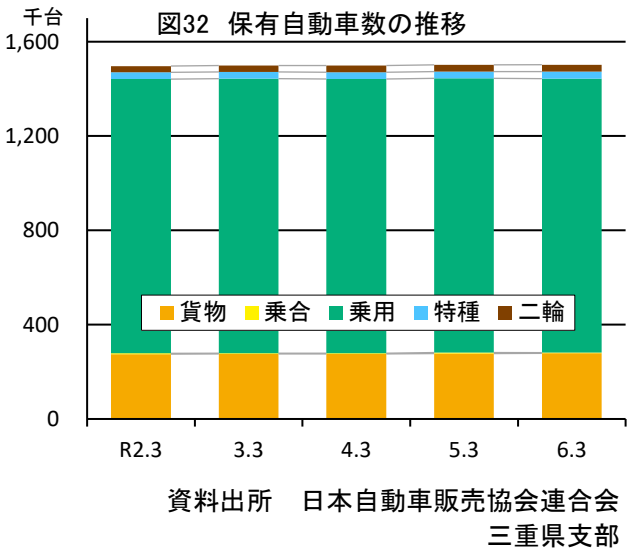
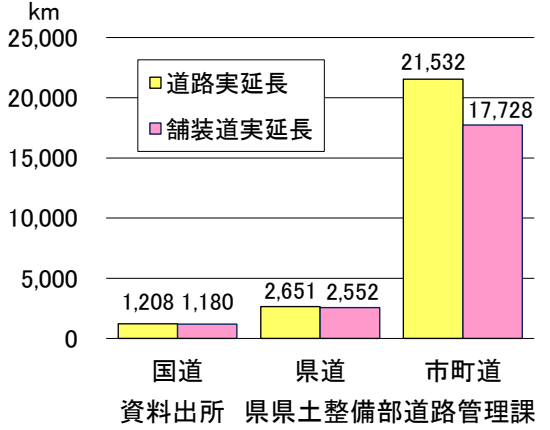
道路

令和5年4月1日現在の道路実延長は、国道1,208km、県道2,651km、市町道2万1,532kmで、前年と比べると、国道は0.1km(0.01%)増加、県道は0.9km(0.04%)減少、市町道は43.3km(0.20%)増加しています。

道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,125km、県道1,920km、市町道1万1,202kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,180km、県道2,552km、市町道1万7,728kmとなっています。

図31 道路実延長状況 令和5年4月1日現在



自動車

令和6年3月31日現在の自動車保有台数は150万2,493台で、前年に比べ86台(0.01%)増加しました。

車種別にみると、乗用車が116万2,660台(構成比77.4%)で最も多く、次いで貨物自動車27万8,285台(同18.5%)、二輪車2万9,689台(同2.0%)などとなっています。

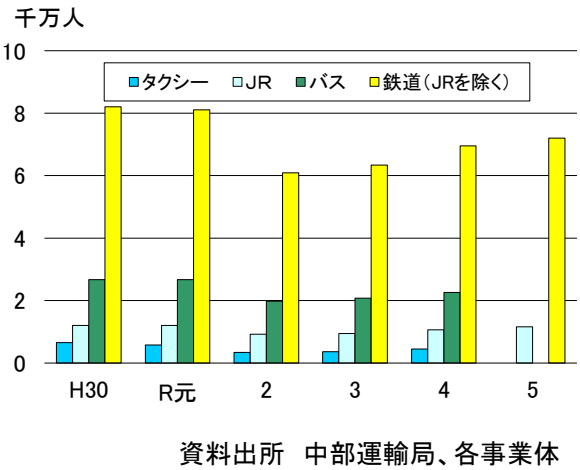
※軽自動車を含む。

公共輸送機関

令和4年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,262万5千人、タクシーが446万7千人で、前年度と比べると、乗合バスは188万7千人増加、タクシーは86万2千人増加しています。

令和5年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,155万7千人、JR以外が7,198万6千人で、前年度に比べると、JRは95万3千人、JR以外は243万1千人それぞれ増加しています。

図33 公共輸送機関の年間利用者数の推移



商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

令和3年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,211事業所、従業者数は2万5,115人、年間商品販売額は1兆7,805億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、機械器具卸売業が8,087人(構成比32.2%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は1万1,879事業所、従業者数は9万5,834人、年間商品販売額は1兆7,447億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万9,519人(構成比41.2%)で最も多くを占めています。

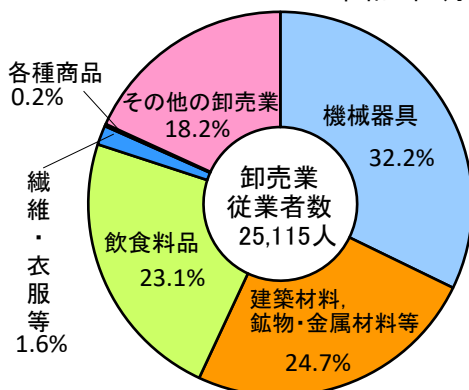
業種別年間商品販売額

令和2年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は機械器具卸売業が5,665億円(構成比31.8%)で最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,182億円(同29.1%)、飲食料品卸売業3,652億円(同20.5%)と続いています。

小売業は飲食料品小売業が5,509億円(構成比31.6%)で最も多く、次いで機械器具小売業3,872億円(同22.2%)などとなっています。

図34 卸売業の従業者数の産業分類別構成

令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図36 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

令和2年

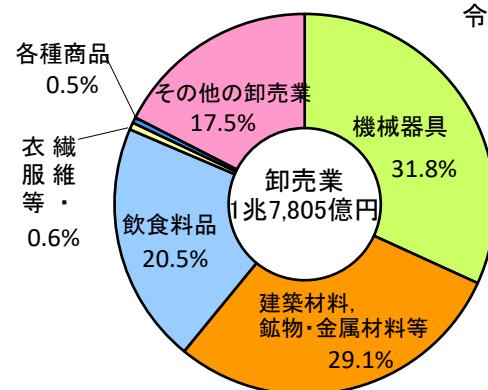
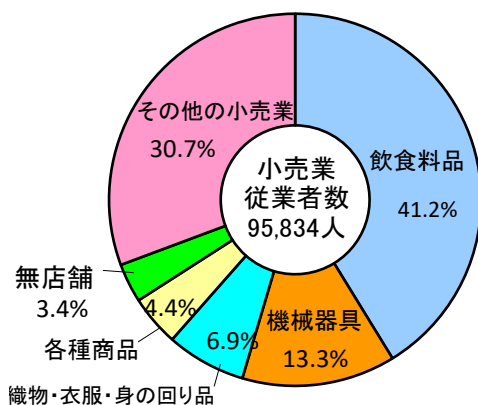


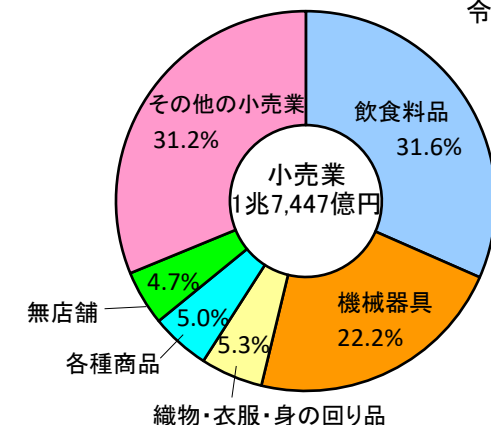
図35 小売業の従業者数の産業分類別構成

令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

令和2年



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

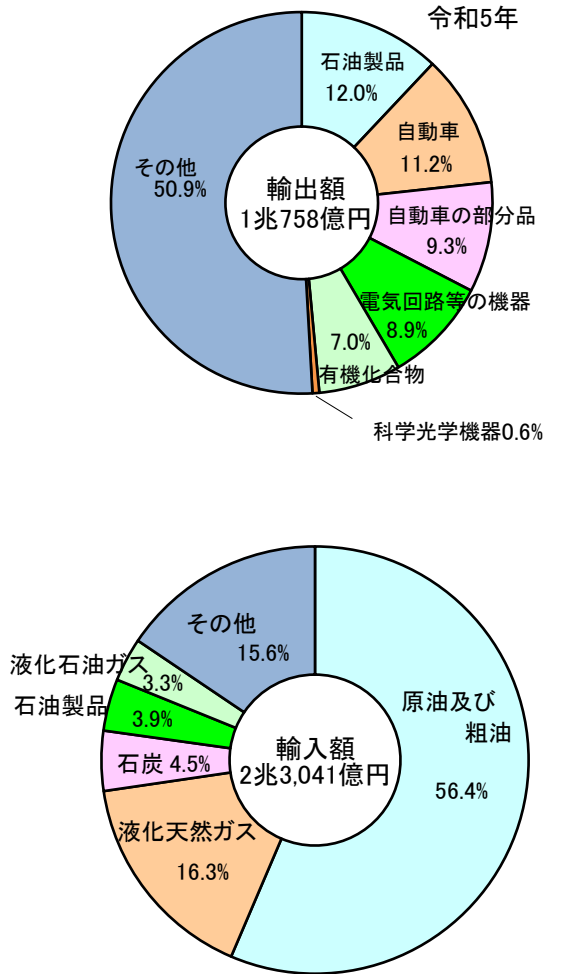
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の令和5年の貿易状況をみると、輸出額は1兆758億円で前年に比べ219億円(2.1%)、増加し、輸入額は2兆3,041億円で前年に比べ2,111億円(8.4%)減少しました。

品目別でみると、輸出は石油製品1,293億円(構成比12.0%)で最も多く、次いで自動車1,210億円(同11.2%)、自動車の部分品1,005億円(同9.3%)、電気回路等の機器961億円(同8.9%)、有機化合物752億円(同7.0%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆3,000億円(構成比56.4%)で最も多く、次いで液化天然ガス3,746億円(同16.3%)、石炭1,044億円(同4.5%)の順となっています。

図37 四日市港の品目別貿易状況



資料出所 名古屋税関「貿易年表」

金融、企業倒産

令和6年3月31日現在の預貯金残高は、16兆9,808億円となり、前年に比べ1,213億円(0.7%)増加しました。貸出残高は、5兆8,389億円となり前年に比べ897億円(1.6%)増加しました。

令和6年の企業倒産件数は135件となり、前年に比べ5件(3.8%)増加しました。負債総額は193億円となり69億円(55.3%)増加しました。

図38 預貯金・貸出残高の推移

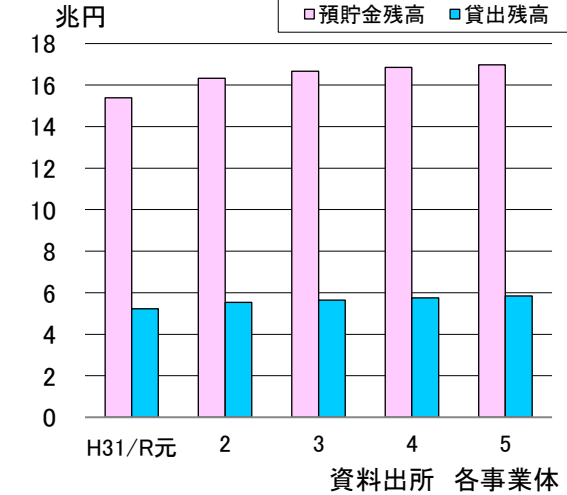
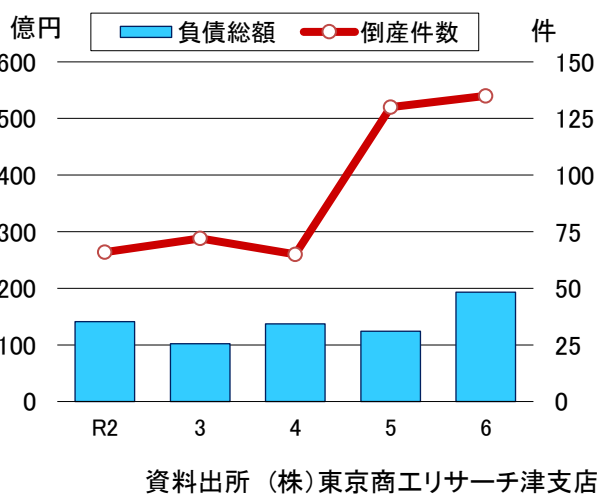


図39 企業倒産状況の推移



物価・家計

実収入と消費支出の内訳

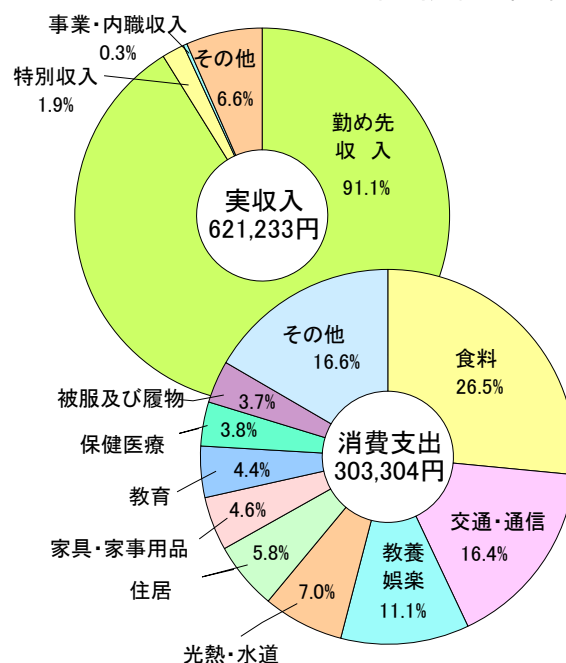
令和6年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の実収入（62万1,233円）の内訳をみると、勤め先収入が91.1%（56万6,233円）を占めています。

また、消費支出（30万3,304円）を品目別にみると、食料の占める割合が最も大きく26.5%（8万446円）を占めており、次いで交通・通信16.4%（4万9,880円）、教養娯楽11.1%（3万3,599円）などとなっています。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図40 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出

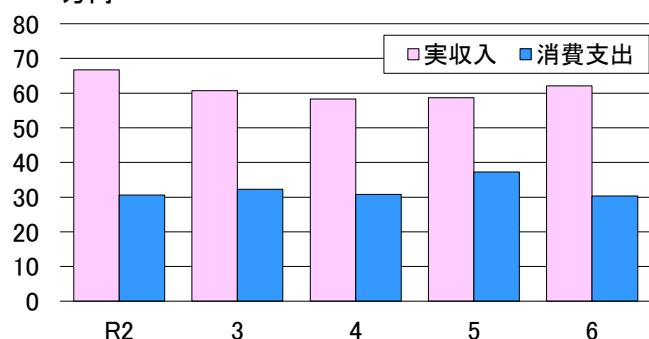
津市・勤労者世帯 令和6年



資料出所 総務省「家計調査」

図41 実収入と消費支出の推移

万円 津市・勤労者世帯・月額



資料出所 総務省「家計調査」

家計

令和6年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1か月平均の実収入は、62万1,233円で、前年に比べ3万4,518円（5.9%）増加しました。

また、1世帯当たり1か月平均の消費支出は30万3,304円で、前年に比べ6万9,541円（18.7%）減少しました。

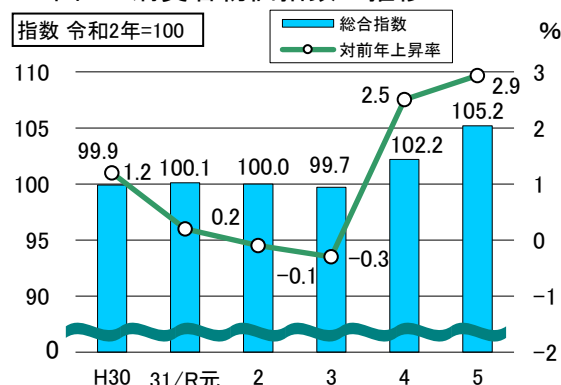
※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

消費者物価

令和5年の三重県（津市）の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数で105.2となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、令和4年では2.5%の上昇、令和5年では2.9%の上昇となりました。

図42 消費者物価指数の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

労働

賃金

令和5年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は35万1,801円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が57万1,955円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の46万1,344円、製造業の44万1,256円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が13万3,320円で最も低くなっています。

図43 産業別1人平均月間現金給与総額(R5年)

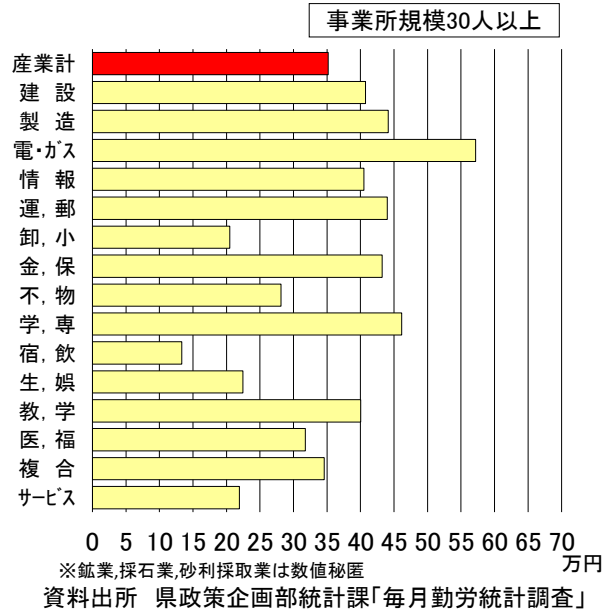
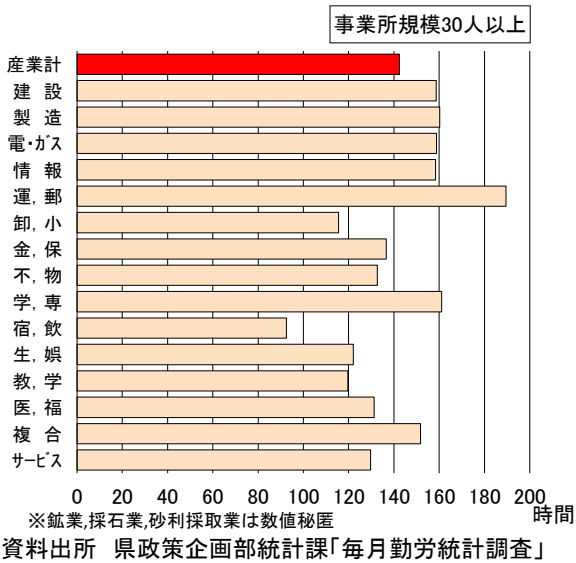


図44 産業別1人平均月間総実労働時間(R5年)



労働時間数

令和5年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は142.4時間でした。

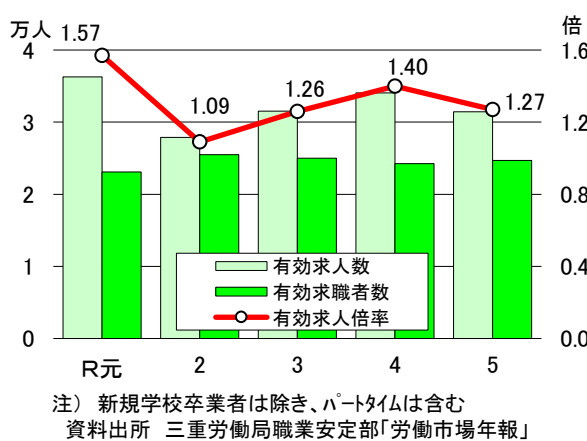
産業別にみると、運輸業、郵便業が189.5時間で最も長く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の161.1時間、製造業の160.2時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が92.5時間で最も短くなっています。

雇用

令和5年度の年度平均月間有効求人数は3万1,439人で、前年度に比べ2,612人(7.7%)減少し、年度平均月間有効求職者数は2万4,693人で、455人(1.9%)増加しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.27倍で、前年度に比べ0.13ポイント下降しました。

図45 雇用動向の推移



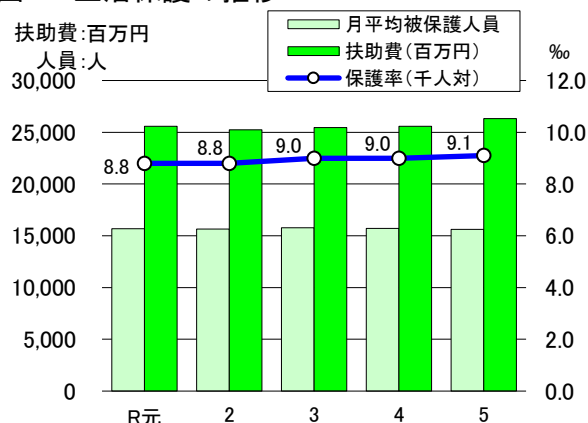
社会保障

生活保護

令和5年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,632人で、前年度に比べ76人(0.5%)減少しました。人口千人当たりの保護率は9.1となっています。

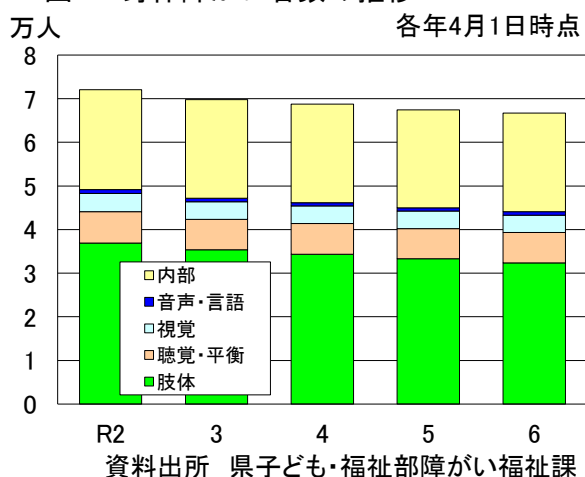
また、扶助費支出総額は263億2,279万円で、前年度に比べ7億4,938万円(2.9%)増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が145億5,249万円で最も多く、55.3%を占めています。

図46 生活保護の推移



資料出所 厚生労働省「被保護者調査」
県子ども・福祉部地域福祉課

図47 身体障がい者数の推移



資料出所 県子ども・福祉部障がい福祉課

身体障がい者

令和6年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は6万6,720人で、前年に比べ734人減少しています。

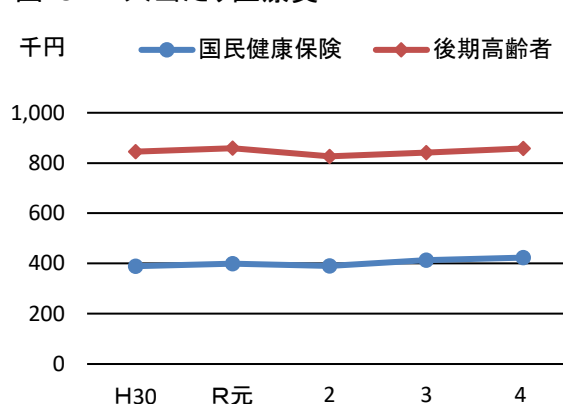
障がい別にみると、肢体不自由が3万2,381人で全体の48.5%を占め、次いで、内部障がい2万2,631人(33.9%)、聴覚・平衡機能障がい6,945人(10.4%)などとなっています。

国民健康保険、後期高齢者医療

令和4年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は42万3,384円となり、前年度に比べ9,705円(2.3%)増加しています。

また、令和4年度の後期高齢者医療費は85万7,924円となり、前年度に比べ1万7,079円(2.0%)増加しています。

図48 一人当たり医療費



資料出所 県医療保健部国民健康保険課
「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

健康・医療・環境

医療施設数

令和5年10月1日現在の医療施設数は、病院93施設、一般診療所1,498施設、歯科診療所789施設で、前年に比べ、一般診療所28施設、歯科診療所16施設が減少し、病院は増減がありませんでした。

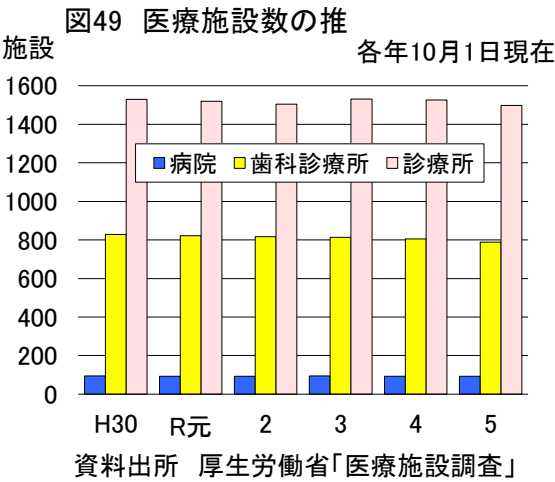
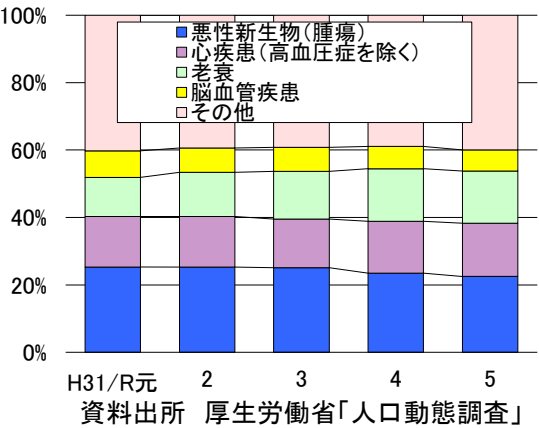


図50 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

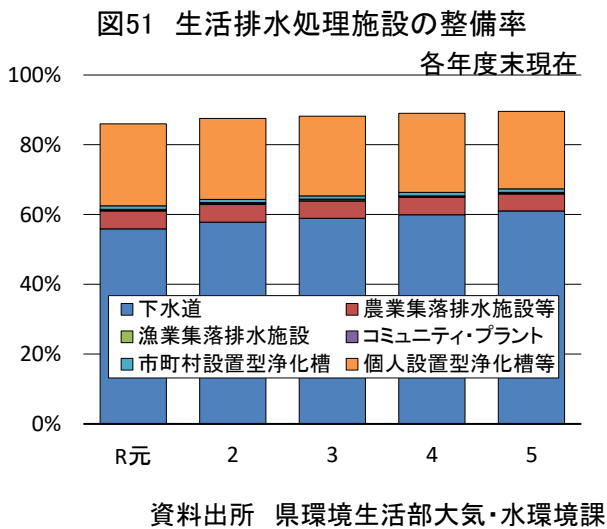
令和5年中の死亡者数は2万3,744人で、前年に比べ403人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物（腫瘍）が5,338人（構成比22.5%）で最も多く、次いで心疾患（高血圧症を除く）3,754人（同15.8%）、老衰3,677人（同15.5%）、脳血管疾患1,479人（同6.2%）などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

令和5年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は156万7,848人、住民基本台帳人口に対する人口（整備率）は89.6%で、前年度末より3,763人減少しましたが、整備率は0.6ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が61.0%、個人設置型浄化槽等が22.2%などとなっています。



教育・文化

学校(園)数

令和6年5月1日現在の学校(園)数は、幼稚園135園、幼保連携型認定こども園95園、小学校362校、中学校166校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校21校、専修学校33校、各種学校36校で、令和5年と比べると、幼稚園15園、小学校1校、中学校1校、専修学校3校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園20園、特別支援学校1校、各種学校1校がそれぞれ増加しました。

図52 学校(園)数の推移

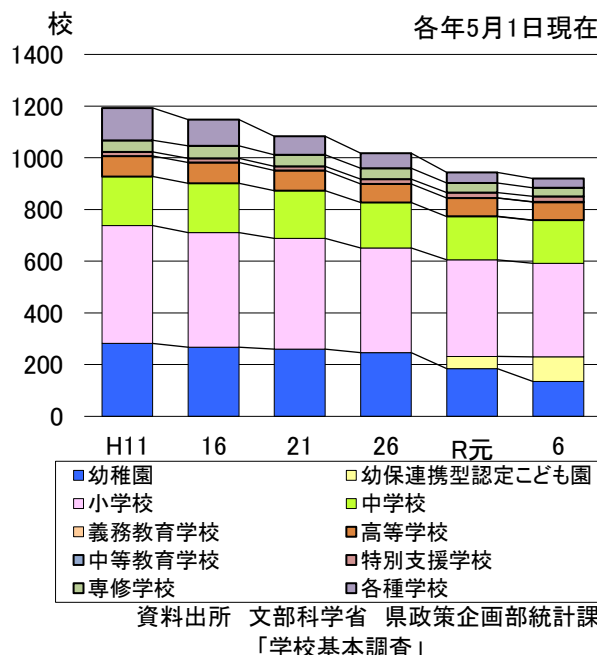
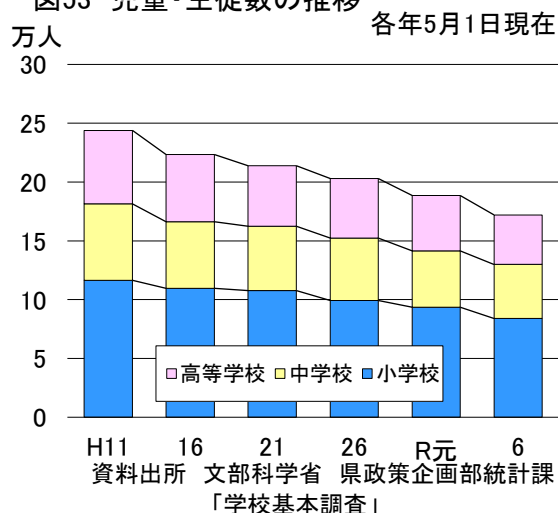


図53 児童・生徒数の推移



児童・生徒数(小・中・高)

令和6年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校8万3,965人(男4万2,989人、女4万976人)、中学校4万5,924人(男2万3,537人、女2万2,387人)、高等学校4万2,173人(男2万1,264人、女2万909人)で、令和5年と比べると、小学校が2,535人(2.9%)、中学校が548人(1.2%)、高等学校が394人(0.9%)それぞれ減少しました。

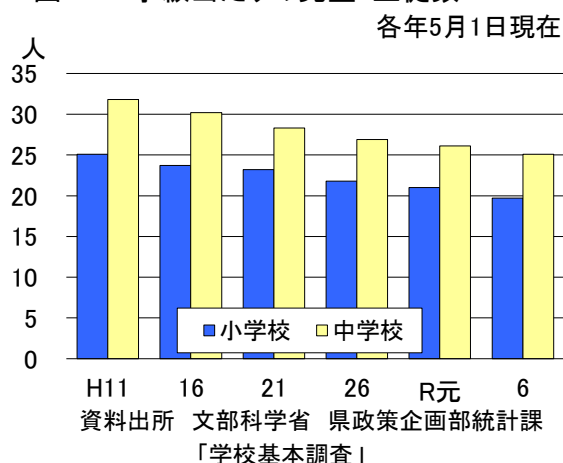
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

令和6年5月1日現在の学級数は、小学校4,263学級、中学校1,831学級で、令和5年と比べると、小学校が25学級(0.6%)、中学校が19学級(1.0%)それぞれ減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校19.7人、中学校25.1人で、令和5年と比べると、小学校は0.5人(2.5%)減少し、中学校は増減がありませんでした。

図54 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数
(小・中・高)

令和6年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,715人(男2,360人、女4,355人)、中学校3,783人(男2,025人、女1,758人)、高等学校3,261人(男2,116人、女1,145人)で、令和5年と比べると、小学校が28人、高等学校が50人それぞれ減少し、中学校が8人増加しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校12.5人、中学校12.1人、高等学校12.9人で、令和5年と比べると、小学校は0.3人、中学校は0.2人それぞれ減少し、高等学校は増減がありませんでした。

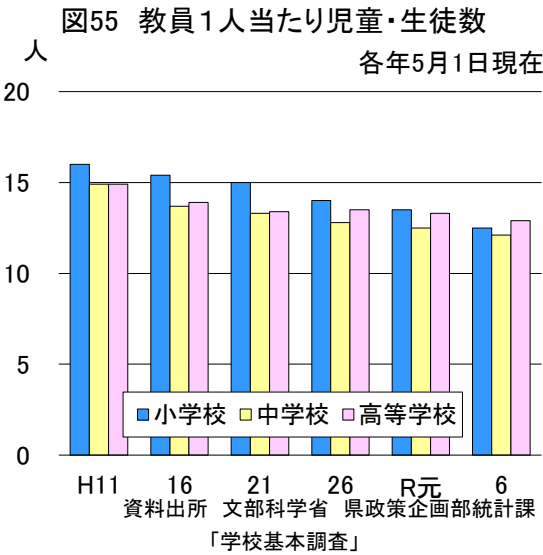
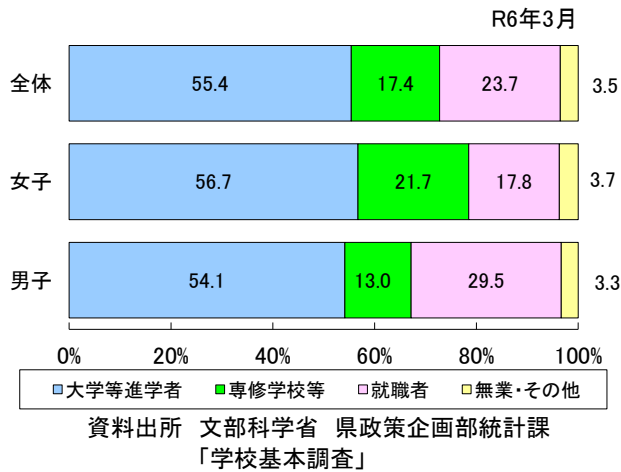


図56 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

令和6年3月の高等学校卒業者総数は1万3,451人(男子6,689人、女子6,762人)で、令和5年と比べると、657人(4.7%)減少しました。

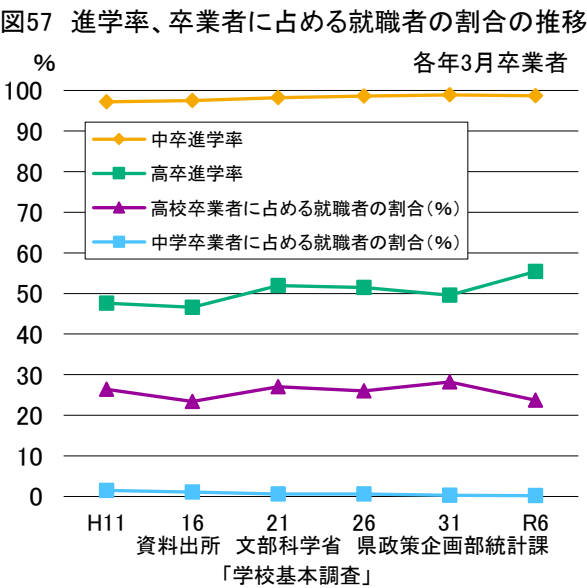
卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,458人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)2,338人、就職者3,182人、その他(臨時労働者等、無業者、死亡・不詳)473人となっています。

進学率、卒業者に占める就職者の割合

令和6年3月の中学校卒業生(1万5,711人)の高等学校等への進学率は98.7%で、令和5年と比べると、0.2ポイント下降しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は55.4%で、令和5年と比べると、0.7ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合を令和5年と比べると、高等学校卒業者は23.7%で0.3ポイント下降、中学卒業者は0.2%で増減はありませんでした。



観光

観光

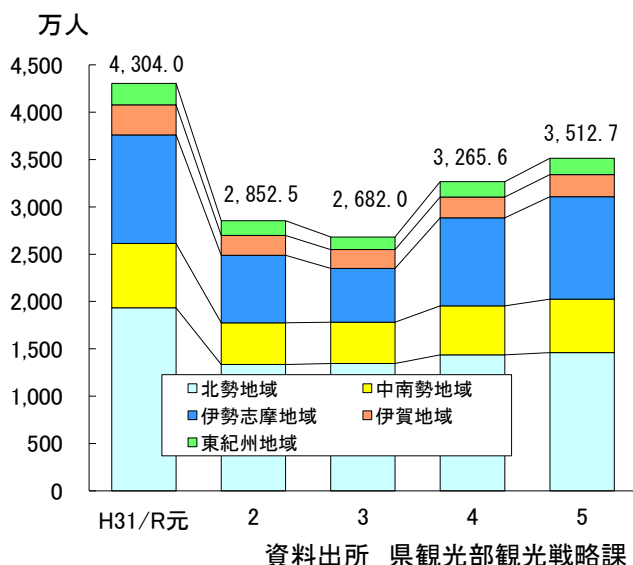
令和5年の観光レクリエーション入込客は、実数で3,512万7,000人と推計され、前年に比べると、247万1,000人(7.6%)増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,459万3,000人、中南勢地域が567万2,000人、伊勢志摩地域が1,082万人、伊賀地域が232万2,000人、東紀州地域が172万人となりました。

また、前年に比べると、北勢地域が21万1,000人(1.5%)、中南勢地域が50万6,000人(9.8%)、伊勢志摩地域が152万3,000人(16.4%)、伊賀地域が14万人(6.4%)、東紀州地域が9万1,000人(5.6%)それぞれ増加となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図58 地域別観光レクリエーション入込客数の推移



旅券発行数

令和5年に発行した旅券は、3万6,837件(男16,953件、女19,884件)で、前年に比べると、25,858件(235.5%)増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が7,963件、20歳代が9,125件、30歳代が4,304件、40歳代が4,730件、50歳以上が10,715件となっています。

図59 男女別旅券発行件数の推移

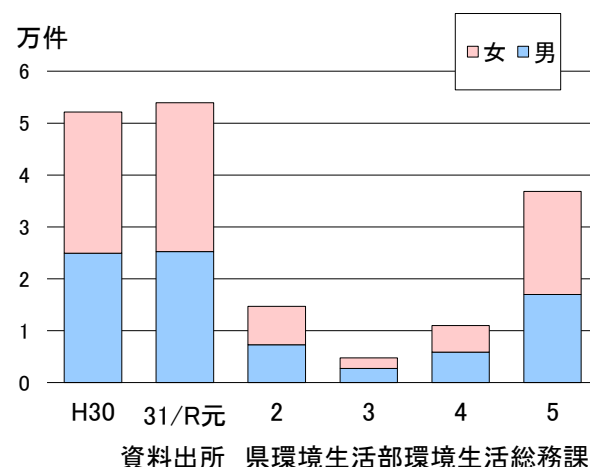
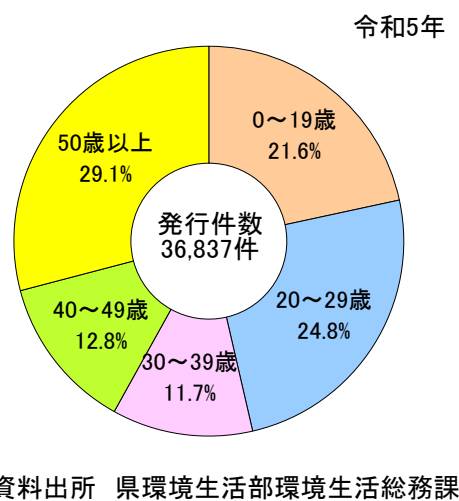


図60 年齢階層別旅券発行件数



県民経済計算

県内総生産

令和4年度の県内総生産は名目で8兆4,906億円、実質で8兆9,270億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目0.1%の減少、実質1.6%の増加となりました。

※08SNA（国民経済計算体系）による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図61 県内総生産の推移

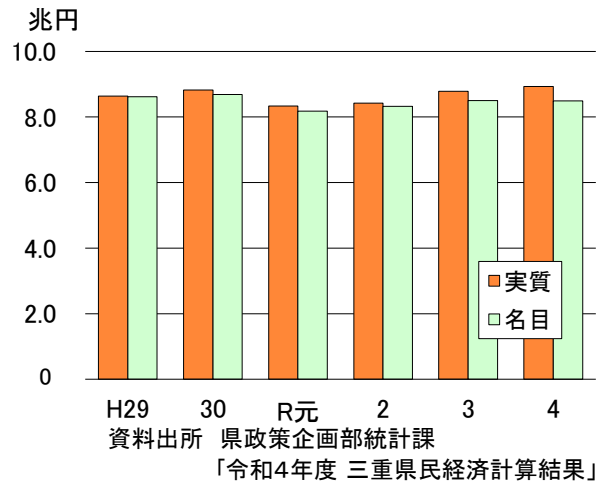
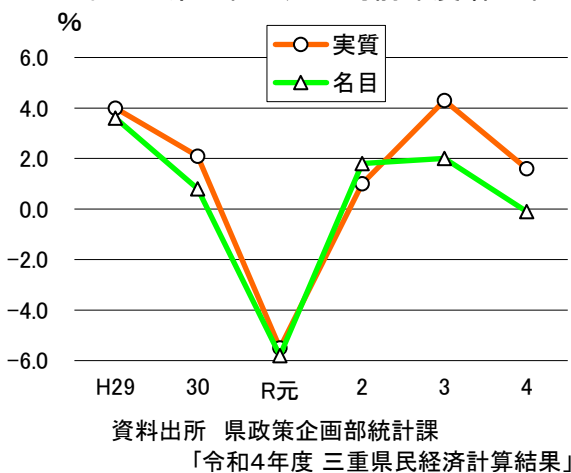


図62 県内総生産の対前年度増加率



県内総生産（支出側）

令和4年度の県内総生産（名目）の8兆4,906億円を支出側からみると、民間最終消費支出は4兆479億円となり、対前年度比は5.1%の増加となりました。

また、地方政府等最終消費支出は1兆2,750億円となり、対前年度比は2.0%の増加、県内総資本形成は2兆553億円となり、対前年度比は8.0%の増加となりました。

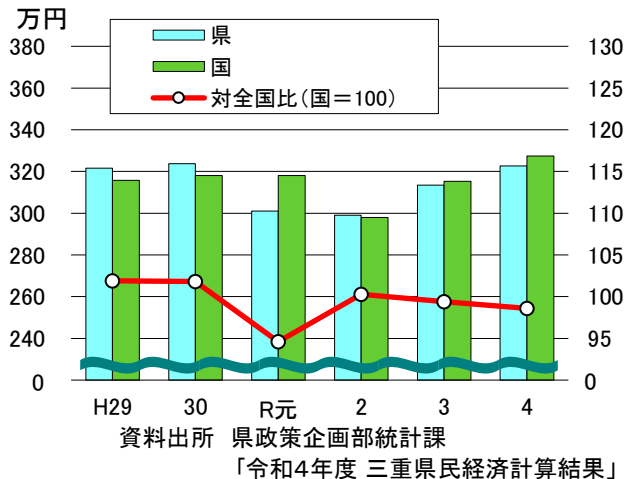
県民所得（分配）

令和4年度の県民所得は5兆6,212億円で、対前年度比は2.1%の増加となりました。

県民雇用者報酬は県民所得の68.9%を占める3兆8,755億円で、対前年度比は0.7%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は322万7千円で、対前年度比は2.9%の増加となりました。1人当たりの国民所得は327万4千円で、国を100とした場合の三重県の値（対全国比）は98.6となりました。

図63 1人当たり県民所得の推移



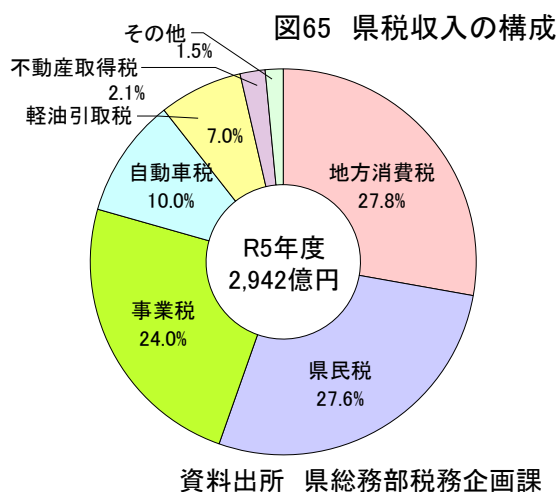
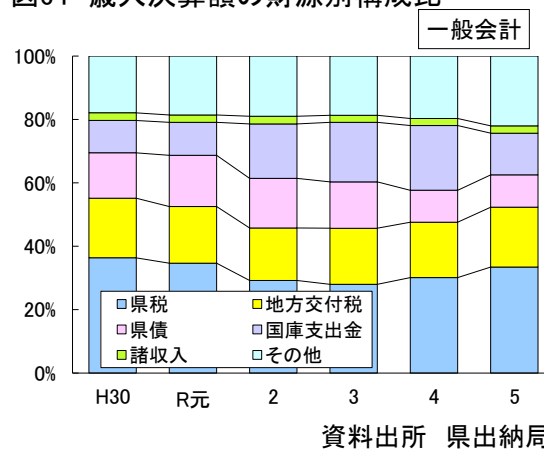
財政

歳入

令和5年度の一般会計歳入決算額は8,813億円で前年度に比べると、540億円(5.8%)減少しました。

財源別にみると、県税2,942億円(構成比33.4%)、地方交付税1,669億円(同18.9%)、国庫支出金1,158億円(同13.1%)、県債901億円(同10.2%)などとなっています。

図64 歳入決算額の財源別構成比



県税

令和5年度の県税収入額は2,942億円で、前年度に比べると、131億円(4.7%)増加しました。

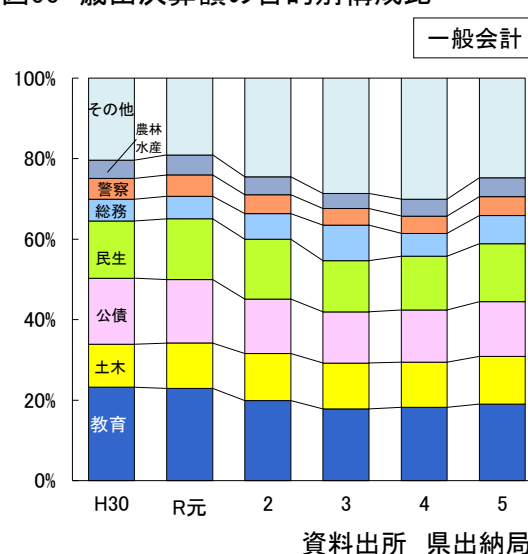
税目別にみると、地方消費税816億円(構成比27.8%)、県民税813億円(同27.6%)、事業税706億円(同24.0%)、自動車税294億円(同10.0%)、軽油引取税207億円(同7.0%)、不動産取得税63億円(同2.1%)などとなっています。

歳出

令和5年度の一般会計歳出決算額は8,392億円で前年度に比べると、593億円(6.6%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,599億円(構成比19.0%)、民生費1,206億円(同14.4%)、公債費1,139億円(同13.6%)、土木費996億円(同11.9%)、総務費584億円(7.0%)、衛生費413億円(同4.9%)、農林水産業費394億円(同4.7%)、警察費392億円(同4.7%)などとなっています。

図66 歳出決算額の目的別構成比



※衛生費はその他に含む。

交通事故・犯罪・災害

交通事故

令和5年の交通事故(人身事故)は、発生件数2,976件、死傷者数3,833人うち死者数66人となりました。

前年に比べると、発生件数59件(2.0%)、死傷者数135人(3.7%)、死者数6人(10.0%)がそれぞれ増加しました。

図67 交通事故(人身事故)の動向

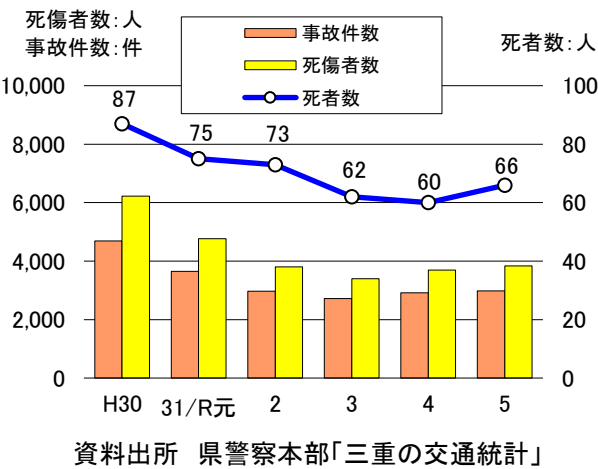
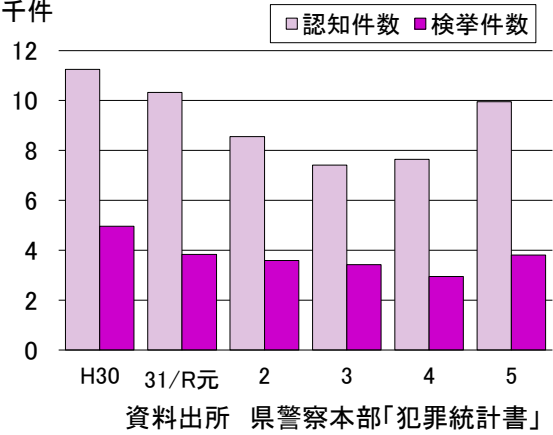


図68 刑法犯の認知件数と検挙件数



犯罪

令和5年中の刑法犯の認知件数は9,955件、検挙件数3,810件で、前年に比べると、認知件数2,308件(30.2%)、検挙件数857件(29.0%)がそれぞれ増加しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が6,909件で最も多く全体の69.4%を占め、以下、知能犯797件(構成比8.0%)、粗暴犯662件(同6.6%)、風俗犯119件(同1.2%)、凶悪犯55件(同0.6%)、その他の刑法犯1,413件(同14.2%)となっています。

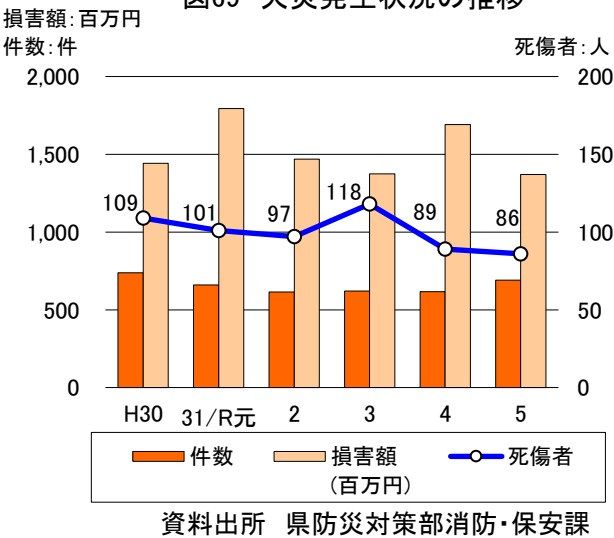
火災

令和5年に発生した火災は691件、死傷者は86人で、前年に比べると、発生件数は74件(12.0%)増加しましたが、死傷者は3人(3.4%)減少しました。

また、損害額は13億6,958万円で3億2,076万円(19.0%)の減少となりました。

出火件数を火災種別でみると、建物278件(構成比40.2%)、車両57件(同8.2%)、林野31件(同4.5%)、その他321件(同46.5%)となっています。

図69 火災発生状況の推移



(統計データ編)

- ・ 主要指標
- ・ 市町のすがた

(留意事項)

- 1 「主要指標」の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（１～１２月）、年度は４月～翌年３月を示します。
- 4 統計データに用いた記号は、次のとおりです。

「－」		皆無又は該当数字のないもの
「…」		不詳
「X」		公表できない数値

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2023	173	22	12,435
総人口〔男〕	万人	2023	84	22	6,049
総人口〔女〕	万人	2023	88	23	6,386
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2020	2,526.2	4	1,904.5
全国総人口に占める人口割合	%	2023	1.39	22	100.00
総面積1km ² 当たり人口密度	人	2023	299.1	20	333.4
可住地面積1km ² 当たり人口密度	人	2023	836.7	18	1,011.4
昼夜間人口比率	%	2020	98.6	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2020	43.7	31	70.0
15歳未満人口割合（対総人口）	%	2023	11.5	20	11.4
65歳以上人口割合（対総人口）	%	2023	30.6	31	29.1
15～64歳人口割合（対総人口）	%	2023	57.9	16	59.5
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2023	-0.86	27	-0.48
自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2022	-0.74	18	-0.64
粗出生率（人口千人当たり）	—	2022	6.02	22	6.17
合計特殊出生率	—	2022	1.40	17	1.26
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2022	13.40	28	12.56
年齢調整死亡率〔男〕（平成27年モデル人口）（人口千人当たり）	—	2020	13.28	26	13.29
年齢調整死亡率〔女〕（平成27年モデル人口）（人口千人当たり）	—	2020	7.48	11	7.22
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2022	0.24	46	0.44
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2022	40.94	23	39.73
転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2023	-0.37	40	...
転入率（転入者数/総人口）	%	2023	1.76	21	2.05
転出率（転出者数/総人口）	%	2023	2.13	9	2.05
流入人口比率（対総人口）	%	2020	1.74	17	4.33
流出人口比率（対総人口）	%	2020	3.15	15	4.33
一般世帯数	万世帯	2020	74	21	5,570
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2020	1.33	21	100.00
一般世帯の平均人員	人	2020	2.33	24	2.21
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	57.17	8	54.05
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	33.01	30	37.97
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2020	44.35	31	40.67
夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	13.85	11	11.73
65歳以上世帯員の単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	11.92	25	12.06
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2020	27.63	17	23.71
婚姻率（人口千人当たり）	—	2022	3.70	17	4.04
離婚率（人口千人当たり）	—	2022	1.42	20	1.43
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2023	57.74	25	3,779.75
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2023	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2019	64.2	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2022	36.1	3	15.0
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2023	35.7	19	33.0
年平均気温＊	℃	2023	17.4	22	...
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）＊	℃	2023	32.6	42	...
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	℃	2023	2.4	33	...
年平均相対湿度＊	%	2023	70	26	...
日照時間（年間）＊	時間	2023	2,373.3	8	...
降水量（年間）＊	mm	2023	1,346.0	31	...

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」

＊の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水日数（年間）＊	日	2023	102	26	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得（平成27年基準）	千円	2020	2,948	15	3,123
県内総生産額対前年増加率（平成27年基準）	%	2020	1.6	1	-3.6
県民所得対前年増加率（平成27年基準）	%	2020	-2.2	2	-6.8
県民総所得（名目）対前年増加率（平成27年基準）	%	2020	0.5	1	-4.2
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2021	56.57	34	56.22
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2021	1.00	11	1.02
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2021	0.23	10	0.26
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2021	10.70	37	10.49
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2021	14.23	15	14.36
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2021	15.30	7	15.68
就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）	万円	2022	578.7	18	661.4
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2023	9.8	22	11.5
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2022	191.1	35	208.4
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2023	16,820.8	23	24,595.3
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2022	5,800.0	8	4,689.5
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2022	3,068.7	3	1,624.0
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2021	3,179.1	30	5,747.9
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（1事業所当たり）	百万円	2021	254.8	28	540.0
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2023	552.9	17	794.1
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2023	150.2	20	144.8
消費者物価地域差指数（総合）	—	2023	99.1	18	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2023	99.4	21	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2023	100.3	21	100.0
消費者物価地域差指数（住居）	—	2023	94.7	16	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2023	102.4	21	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2023	98.3	34	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2023	99.6	24	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2023	99.3	25	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2023	100.1	16	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2023	94.6	20	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2023	96.5	26	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2023	97.5	34	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2023	-0.5	27	0.7
D. 行政基盤					
財政力指数〔都道府県財政〕	—	2021	0.586	15	0.500
実質収支比率〔都道府県財政〕	%	2021	4.4	10	2.6
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	172.8	8	132.3
経常収支比率〔都道府県財政〕	%	2021	87.4	30	88.0
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	43.5	24	50.2
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	57.4	7	52.0
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	15.5	29	12.9
地方税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	32.14	8	32.50
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	18.97	31	14.94
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	20.09	33	23.67
住民税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	111.6	15	126.3
固定資産税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	79.1	4	74.3
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2023	3,390.5	13	3,661.7

＊の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
民生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	14.41	21	14.08
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	4.47	31	5.12
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	6.21	10	5.42
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	3.38	12	3.12
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	0.34	19	0.36
衛生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	8.52	9	7.79
労働費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	0.15	46	0.29
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	4.12	32	3.68
商工費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	6.91	43	18.26
土木費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	12.24	22	9.51
警察費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	4.36	21	4.97
消防費割合（対歳出決算総額）〔都・市町村財政合計〕	%	2021	4.57	11	3.34
教育費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	20.05	3	15.48
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	0.51	25	0.66
人件費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	24.85	1	18.70
扶助費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	1.53	32	1.82
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2021	14.97	29	12.29
歳出決算総額（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	980.7	40	1,078.2
民生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	250.2	36	278.5
社会福祉費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	73.7	36	82.3
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	214.1	26	214.1
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	641.0	38	704.3
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	1,857.5	25	1,923.6
衛生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	95.7	28	97.1
土木費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	108.0	29	102.5
警察費（人口1人当たり）〔都道府県財政〕	千円	2021	21.2	45	26.3
消防費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2021	22.6	24	20.9
教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	141.9	37	143.5
社会教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	8.5	41	10.5
災害復旧費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	3.7	27	6.2
公立小学校費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	755.8	31	787.9
公立中学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	892.6	30	920.4
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	985.2	44	1,133.6
特別支援学校費<公立>（児童・生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	6,912.2	25	6,729.0
幼稚園費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2021	534.6	18	278.3
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2023	409.6	18	305.6
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2023	351.7	21	307.9
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2023	141.6	36	144.9
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2023	376.7	12	304.1
認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	2022	109.3	41	167.2
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2023	17.59	20	15.44
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2023	8.09	21	8.09
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2023	3.39	29	3.90
小学校教員割合〔女〕（対小学校教員数）	%	2023	64.6	17	62.6
中学校教員割合〔女〕（対中学校教員数）	%	2023	45.7	20	44.6
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2023	12.83	26	14.26
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2023	12.31	19	12.84
高等学校生徒数（高等学校教員1人当たり）	人	2023	12.86	16	13.07
幼稚園在園者数（幼稚園教員1人当たり）	人	2023	9.01	11	9.41
公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	2023	76.1	11	65.0

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2023	28.1	10	11.6
小学校児童数（1学級当たり）	人	2023	20.2	26	22.1
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2023	25.1	20	26.5
不登校による小学校長期欠席児童比率〔年度間30日以上〕（児童千人当たり）	—	2022	15.47	28	17.09
不登校による中学校長期欠席生徒比率〔年度間30日以上〕（生徒千人当たり）	—	2022	55.12	35	60.51
中学校卒業者の進学率	%	2022	92.7	38	93.5
高等学校卒業者の進学率	%	2022	54.7	29	60.7
大学数（人口10万人当たり）	校	2023	0.41	39	0.65
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2023	23.0	33	...
大学収容力指数（高等学校卒業者のうち大学進学者数）	—	2023	45.3	47	115.8
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2023	0.23	28	0.24
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2023	2.08	38	2.43
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2023	2.03	6	0.82
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2020	15.4	20	12.0
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2020	41.6	30	37.6
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2020	12.2	44	13.8
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2020	18.0	26	21.7
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2021	982,353	32	983,670
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2021	1,114,289	33	1,142,506
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2021	1,205,994	39	1,329,007
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2021	1,088,999	44	1,240,881
幼保連携型認定こども園教育費（在園者1人当たり）	円	2021	640,359	45	1,460,330
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2020	65.6	23	63.2
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2020	49.9	21	48.1
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2020	3.1	32	3.4
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2020	30.7	7	23.0
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2020	62.7	40	70.6
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	2020	3.1	44	3.8
雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	2020	82.0	12	81.4
県内就業者比率（対就業者）	%	2020	91.1	33	88.4
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2020	30.6	25	42.6
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2020	28.6	30	42.6
高齢就業者割合〔65歳以上〕（対65歳以上人口）	%	2020	25.1	25	24.7
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対65歳以上人口）	%	2023	2.78	37	3.36
障害者就職率	%	2023	44.6	34	44.4
高等学校卒業者に占める就職者の割合（対高等学校卒業者数）	%	2022	24.0	9	14.2
高等学校卒業者に占める県外就職者の割合（対高等学校卒業者就職者数）	%	2022	12.5	36	18.0
高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高等学校卒業者求職者数）	倍	2022	2.72	31	3.49
大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	2022	75.1	19	75.9
大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	2022	6.3	32	8.2
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2022	4.8	31	5.3
就業異動率（（転職者数+離職者数+新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2022	7.5	27	8.2
月間平均実労働時間数〔男〕	時間	2023	180	32	182
月間平均実労働時間数〔女〕	時間	2023	169	31	171
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2023	1,459	20	1,657
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2023	1,211	18	1,312
男性パートタイム労働者数	人	2023	38,900	20	3,620,560
女性パートタイム労働者数	人	2023	115,260	20	8,890,370
新規学卒者所定内給与額（高校）〔男〕	千円	2023	213.7	1	189.0

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
新規学卒者所定内給与額（高校）〔女〕	千円	2023	183.7	19	183.2
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2021	177.7	21	104.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2021	26.8	34	27.0
博物館数（人口100万人当たり）	館	2021	12.0	28	10.4
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2021	4.6	42	6.7
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2021	355.4	36	363.8
多目的運動広場数〔公共〕（人口100万人当たり）	施設	2021	58.7	36	61.4
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2020	412.4	23	327.4
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2020	2,429.0	13	1,312.1
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2020	627.1	14	234.8
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2020	183.6	30	185.6
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2021	19.3	24	17.8
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2021	64.3	21	66.5
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2021	47.0	21	49.5
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2021	0.2	34	0.4
客室稼働率	%	2023	58.9	38	65.8
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2023	21.3	15	27.4
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2023	1.2	30	1.4
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2023	72.3	9	60.9
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2023	24.5	39	35.0
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2023	20.7	35	28.2
空き家比率（対総住宅数）	%	2023	16.3	19	13.8
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2023	48.0	19	27.4
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2023	36.4	21	42.5
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2023	72.4	11	52.7
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2023	25.8	36	44.9
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2018	280	25	252
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2023	131.1	20	118.3
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2023	49.5	21	45.4
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2023	44.79	16	41.24
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2023	18.89	20	17.69
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2023	112.8	32	114.0
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2023	46.8	33	47.7
居住室数（1住宅当たり）〔持ち家〕	室	2023	5.96	16	5.33
居住室数（1住宅当たり）〔借家〕	室	2023	2.60	26	2.44
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2023	17.45	16	16.25
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2023	11.47	8	10.70
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2023	92.9	16	89.6
家計を主に支える者が雇用者である主世帯比率〔通勤時間90分以上〕 注1)	—	2023	12.0	12	13.8
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり） *	円	2023	3,549	39	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2023	243.1	6	243.1
発電電力量	Mwh	2022	15,525,735	17	834,877,187
電力需要量	Mwh	2022	19,699,094	12	822,176,027
ガソリン販売量	kl	2022	1,215,889	12	45,476,257
上水道給水人口比率	%	2022	99.3	7	97.7
下水道普及率	%	2021	59.1	37	80.5
し尿処理人口比率	%	2022	4.7	28	3.9
ごみのリサイクル率	%	2022	19.7	19	19.6

注1) 主世帯千世帯当たり

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
ごみ埋立率	%	2022	3.2	47	8.4
最終処分場残余容量	千m ³	2022	501	37	97,588
小売店数（人口千人当たり）	店	2021	7.60	30	6.95
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2021	14.24	27	14.67
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2021	0.97	19	0.87
飲食店数（人口千人当たり）	店	2021	3.62	39	3.95
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2022	356.5	26	306.0
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2022	57.5	32	59.3
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2022	1.4	23	2.4
郵便局数(可住地面積100km ² 当たり)	局	2023	21.80	25	19.70
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2023	64.7	34	69.3
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2022	1,060.8	26	1,686.7
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2022	4.39	14	3.27
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2022	0.67	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2022	96.7	38	97.7
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2022	82.2	30	80.0
市街化調整区域面積比率(対都市計画区域指定面積)	%	2022	33.3	21	36.6
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2022	29.8	33	38.0
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2022	11.4	7	8.0
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2022	9.90	34	10.33
都市公園数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2022	139.91	12	93.00
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2022	302.5	9	276.5
通院者率（人口千人当たり）	—	2022	439.1	21	417.3
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2022	10,949.4	39	11,829.6
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2022	852.1	42	960.9
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2022	666.6	37	737.2
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2020	1.53	27	1.55
平均余命〔0歳・男〕	年	2020	81.68	19	81.56
平均余命〔0歳・女〕	年	2020	87.59	24	87.71
平均余命〔65歳・男〕	年	2020	19.96	22	19.97
平均余命〔65歳・女〕	年	2020	24.57	35	24.88
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	653.2	29	617.7
悪性新生物（腫瘍）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	324.6	29	316.1
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	13.6	29	13.1
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	11.3	17	9.6
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	212.3	22	190.9
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	91.3	30	88.1
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（出産数10万当たり）	—	2022	9.4	4	4.2
死産率(死産数/(出生数＋死産数))（出産数千当たり）	—	2022	17.2	38	19.3
周産期死亡率（(死産数(妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）/(出生数＋死産数(妊娠22週以後）） 注1)	—	2022	2.9	35	3.3
新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2022	0.4	43	0.8
乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2022	0.9	47	1.8
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数／出生数）（出生数千当たり）	—	2022	91.7	31	94.2
平均身長（中学2年・男）	cm	2022	161.1	11	160.9
平均身長（中学2年・女）	cm	2022	155.1	15	154.9
平均体重（中学2年・男）	kg	2022	50.3	30	50.6
平均体重（中学2年・女）	kg	2022	47.2	39	47.7
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2022	4.6	38	5.7
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2022	87.6	20	84.2
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2022	0.7	35	0.8

注1）（出生数＋死産数（妊娠22週以後）千当たり）

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2022	46.2	38	54.2
一般病院数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2022	3.9	35	5.8
一般診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2022	73.9	20	85.5
歯科診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2022	39.0	23	55.1
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2022	906.3	38	999.6
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2022	262.3	30	257.6
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2022	0.8	29	0.8
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2022	241.2	34	262.1
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2022	64.2	39	81.6
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2022	964.2	34	991.4
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2020	14.0	19	14.4
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2020	73.7	12	70.8
一般病院外来患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2022	6.6	29	6.6
一般病院在院患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2022	5.2	27	5.1
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2022	1.0	37	1.0
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2022	73.6	26	73.8
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2022	22.2	30	22.7
保健師数（人口10万人当たり）	人	2022	49.3	38	48.3
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2020	3.7	23	3.3
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2023	7.2	19	5.3
年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	2022	61.5	9	57.9
薬局数（人口10万人当たり）	所	2022	50.2	33	49.9
薬局数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2022	42.3	22	50.7
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2022	40.7	31	38.1
医薬品販売業数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2022	34.3	24	38.7
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	2022	9.02	37	16.20
生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2022	0.42	29	0.71
生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2022	7.38	36	13.66
生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2022	7.00	36	13.90
生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2022	2.00	35	3.38
生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	2021	15.6	35	29.1
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2022	38.7	34	38.8
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	2022	19.1	22	11.5
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2022	81.7	22	80.2
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2022	31.3	5	23.4
児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	2022	6.95	44	11.20
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2022	15.9	21	9.5
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2022	15.7	22	8.9
老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	2022	35.4	31	39.1
老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2022	31.8	34	34.4
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2022	230.0	29	182.0
訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	2022	30.17	34	33.45
民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員）1人当たり）	件	2022	19.8	30	21.6
児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2021	2.5	45	4.5
1人当たりの国民医療費	千円	2021	347	33	359
後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2022	857,924	34	951,767
国民年金被保険者数〔第1号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2021	214.5	36	232.6
国民年金被保険者数〔第3号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2021	139.5	5	123.9
国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	2022	185.8	37	193.2
国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2022	12,312.50	5	11,003.35

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2022	336,515	20	318,289
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2022	283.7	38	315.7
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2022	8,272.58	7	7,762.69
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2022	8,512.53	23	8,459.28
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2022	185,163	30	186,669
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2022	181,681	36	188,581
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2022	1.2	20	1.0
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2022	8.2	16	6.4
労働災害発生の頻度	—	2022	1.08	45	2.06
労働災害の重さの程度	—	2022	0.03	38	0.09
K. 安全					
消防署数（可住地面積100km ² 当たり）	署	2023	5.0	18	4.5
消防団・分団数（可住地面積100km ² 当たり）	団	2023	22.3	28	19.6
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2022	90.8	26	72.0
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2022	3,035.6	11	2,088.4
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2022	148.9	16	132.8
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2021	2,103.1	35	2,655.0
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2021	58.1	24	54.1
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2022	35.4	19	29.1
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2022	16.4	27	16.1
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2022	4.88	37	5.55
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2022	29.7	41	34.4
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2022	933	12	763
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2022	568.1	15	472.7
立体横断施設数（道路実延長1km当たり）	所	2022	11.56	21	12.33
交通事故発生件数（道路実延長1km当たり）	件	2022	115.1	33	246.3
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2023	172.3	35	247.6
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2023	221.9	28	296.2
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2023	3.8	2	2.2
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2022	25.1	38	40.4
警察官数（人口千人当たり）	人	2023	1.77	39	2.09
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2022	4.39	17	4.81
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2022	3.13	12	3.26
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2022	38.6	42	41.6
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2022	34.1	41	36.3
災害被害額（人口1人当たり）	円	2022	1,319	25	4,037
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2022	36.4	29	34.8
公害苦情受付件数（人口10万人当たり）	件	2022	57.5	4	40.6
ばい煙発生施設数	件	2022	4,011	18	201,568
一般粉じん発生施設数	件	2022	1,815	13	70,923
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2022	8,262	10	254,814
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2023	1,772.9	27	3,159.2
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2023	456.5	4	307.2
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2023	1,882.1	11	2,161.6
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2022	280.7	28	297.1
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2022	48.7	34	59.2
L. 家計					
実収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）＊	千円	2023	586.7	30	608.2
世帯主収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）＊	千円	2023	439.0	24	441.9
年間収入（1世帯当たり）	千円	2019	5,945	10	5,578

＊の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
世帯主収入〔年間収入〕（1世帯当たり）	千円	2019	2,930	8	2,856
消費支出〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり1か月間）＊	千円	2023	332.7	3	294.0
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2023	24.5	44	27.8
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2023	6.1	25	6.1
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2023	6.7	47	8.1
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2023	3.6	41	4.1
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2023	2.6	43	3.2
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2023	4.4	38	5.0
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2023	22.8	1	14.5
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2023	2.8	24	3.6
教育娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2023	10.0	7	9.7
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕＊	%	2023	77.0	2	64.4
金融資産残高（貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	14,481	19	14,497
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	65.5	22	63.7
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	20.1	34	20.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	12.7	20	14.7
金融負債現在高〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	5,549	12	6,110
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	87.2	11	86.1

＊の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

市町のすがた

市 町 名	人 口 ・ 世 帯					土 地	
	1) 総人口 (総数)	2) 人口増減数	3) 出生者数	4) 死亡者数	5) 世帯数	6) 総面積	
	R6. 10. 1 人	R5. 10～ R6. 9 人	R5. 10～ R6. 9 人	R5. 10～ R6. 9 人	R6. 10. 1 世帯	R6. 10. 1 km2	
県 計	1, 711, 370	-16, 133	9, 423	24, 086	756, 795	5, 774. 48	県
津 市	267, 001	-2, 644	1, 498	3, 750	119, 934	711. 18	津
四日市市	300, 457	-1, 499	1, 917	3, 683	137, 524	206. 50	四
伊勢市	117, 307	-1, 577	562	1, 840	52, 162	208. 37	伊
松阪市	153, 226	-1, 321	863	2, 187	66, 368	623. 58	松
桑名市	135, 308	-831	717	1, 613	58, 325	136. 65	桑
鈴鹿市	191, 153	-1, 048	1, 188	2, 151	84, 510	194. 46	鈴
名張市	73, 033	-1, 054	322	1, 031	31, 890	129. 77	名
尾鷲市	14, 608	-347	47	377	7, 724	192. 71	尾
亀山市	49, 370	-244	323	599	21, 397	191. 04	亀
鳥羽市	15, 969	-433	53	369	7, 226	107. 34	鳥
熊野市	14, 528	-373	45	351	7, 291	373. 35	熊
いなべ市	44, 080	-241	255	533	18, 857	219. 83	い
志摩市	41, 862	-1, 011	145	928	19, 287	178. 93	志
伊賀市	83, 605	-1, 246	406	1, 354	36, 547	558. 23	伊
木曽岬町	5, 698	-61	18	86	2, 292	15. 74	木
東員町	25, 638	-138	176	269	9, 913	22. 68	東
菰野町	39, 757	-216	230	469	15, 990	107. 01	菰
朝日町	11, 105	28	72	114	4, 331	5. 99	朝
川越町	15, 594	99	155	134	7, 197	8. 72	川
多気町	13, 292	-185	44	253	5, 163	103. 06	多
明和町	22, 020	-209	112	316	8, 471	41. 06	明
大台町	7, 901	-206	25	165	3, 516	362. 86	大
玉城町	14, 695	-19	71	170	5, 558	40. 91	玉
度会町	7, 409	-129	29	131	2, 765	134. 98	度
大紀町	6, 892	-170	10	170	3, 231	233. 32	大
南伊勢町	9, 482	-395	24	333	4, 629	241. 89	南
紀北町	13, 132	-333	45	350	6, 455	256. 55	紀
御浜町	7, 536	-146	28	169	3, 600	88. 13	御
紀宝町	9, 712	-184	43	191	4, 642	79. 62	紀
資料出所	県政策企画部統計課「月別人口調査」					国土交通省国土地理院「全国都道県市区町村別面積調」	

注:6) いなべ市、木曽岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。

市 町 名	事 業 所		農 業		工 業		
	7) 事業所数	8) 事業所従業者 数	9) 総農家数	10) 耕地面積	11) 製造業事業所 数 (全事業所)	12) 製造業従業者 数 (全事業所)	
	R3. 6. 1	R3. 6. 1	R2. 2. 1	R6年	R5. 6. 1	R5. 6. 1	
	事業所	人	戸	ha	事業所	人	
県 計	72, 261	798, 103	33, 530	55, 700	3, 879	204, 728	県
津 市	10, 578	125, 394	5, 001	7, 860	400	22, 776	津
四日市市	12, 006	156, 918	2, 650	3, 620	617	37, 031	四
伊勢市	6, 208	53, 185	1, 739	2, 590	268	9, 051	伊
松阪市	7, 393	68, 709	4, 052	7, 290	345	14, 033	松
桑名市	5, 551	59, 620	1, 488	2, 430	334	12, 893	桑
鈴鹿市	6, 311	83, 844	3, 048	5, 530	319	23, 713	鈴
名張市	2, 712	25, 981	1, 131	1, 140	113	6, 206	名
尾鷲市	1, 103	6, 510	57	66	21	501	尾
亀山市	1, 507	22, 826	1, 113	1, 720	125	12, 046	亀
鳥羽市	1, 118	8, 451	322	340	45	616	鳥
熊野市	1, 017	6, 050	457	577	15	404	熊
いなべ市	1, 803	29, 157	1, 538	2, 600	207	17, 646	い
志摩市	2, 343	16, 491	655	888	56	1, 050	志
伊賀市	3, 782	47, 827	3, 626	7, 130	351	18, 420	伊
木曽岬町	250	3, 280	181	526	40	1, 655	木
東員町	869	11, 497	305	652	105	5, 356	東
菰野町	1, 415	15, 725	757	1, 840	103	5, 365	菰
朝日町	296	4, 201	83	115	35	1, 960	朝
川越町	627	8, 667	272	83	88	1, 896	川
多気町	616	6, 827	1, 058	1, 710	50	2, 993	多
明和町	714	8, 175	678	1, 870	50	1, 649	明
大台町	520	3, 219	467	422	31	558	大
玉城町	466	7, 122	517	1, 300	34	3, 617	玉
度会町	315	1, 748	529	622	28	272	度
大紀町	440	2, 666	390	534	22	514	大
南伊勢町	610	3, 355	311	489	17	228	南
紀北町	849	5, 362	210	263	32	969	紀
御浜町	419	2, 454	584	1, 140	14	198	御
紀宝町	423	2, 842	311	397	14	1, 112	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		農林水産省「農林業センサス」	農林水産省「作物統計(面積調査)」	総務省・経済産業省「経済構造実態調査」		

注:7), 8) 1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。
2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。
3 事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。
注:10) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。
注:11), 12) 個人経営の事業所は除く。

市町のすがた

市 町 名	工 業	商 業		労 働	学 校		
	13) 製造品出荷額等 (全事業所)	14) 商業事業所 数 (小売業・卸 売業)	15) 商業年間商 品販売額 (小売業・卸 売業)	16) 就業者数 (総数)	17) 幼稚園園児数	18) 幼保連携型認 定こども園園 児数	
	R4. 1. 1～ R4. 12. 31 万円	R3. 6. 1 事業所	R2. 1. 1～ R2. 12. 31 百万円	R2. 10. 1 人	R6. 5. 1 人	R6. 5. 1 人	
県 計	1, 186, 675, 664	15, 090	3, 525, 137	845, 768	9, 075	11, 556	県
津 市	95, 866, 141	2, 101	687, 669	128, 710	1, 168	3, 297	津
四日市市	350, 343, 775	2, 421	921, 358	139, 499	2, 991	2, 315	四
伊勢市	28, 922, 398	1, 427	238, 135	58, 509	403	1, 102	伊
松阪市	46, 321, 293	1, 446	313, 436	77, 430	707	344	松
桑名市	44, 342, 830	1, 257	258, 709	68, 343	1, 107	943	桑
鈴鹿市	141, 835, 365	1, 383	349, 359	94, 135	1, 238	924	鈴
名張市	24, 767, 624	542	80, 386	35, 993	220	841	名
尾鷲市	2, 110, 903	292	33, 946	7, 108	-	71	尾
亀山市	104, 198, 263	293	71, 937	23, 966	386	274	亀
鳥羽市	1, 391, 479	223	14, 113	8, 920	24	-	鳥
熊野市	665, 114	242	21, 076	6, 939	39	-	熊
いなべ市	159, 783, 176	324	40, 554	23, 762	-	-	い
志摩市	1, 748, 951	540	46, 749	21, 258	112	353	志
伊賀市	86, 707, 646	771	137, 403	44, 363	159	95	伊
木曽岬町	5, 008, 794	41	16, 077	3, 170	-	91	木
東員町	20, 354, 702	192	37, 964	12, 658	182	-	東
菰野町	18, 242, 593	243	65, 566	20, 154	142	-	菰
朝日町	7, 481, 166	46	11, 207	5, 317	45	-	朝
川越町	6, 966, 914	109	47, 653	8, 242	102	120	川
多気町	12, 033, 681	111	13, 561	7, 009	-	61	多
明和町	3, 118, 360	158	44, 102	11, 183	-	725	明
大台町	671, 314	122	7, 504	3, 968	-	-	大
玉城町	15, 201, 303	105	15, 043	7, 663	-	-	玉
度会町	372, 894	51	2, 488	3, 877	-	-	度
大紀町	1, 422, 281	115	3, 485	3, 408	-	-	大
南伊勢町	310, 339	154	13, 713	4, 746	-	-	南
紀北町	1, 820, 112	183	15, 056	6, 606	8	-	紀
御浜町	766, 592	122	13, 938	4, 038	-	-	御
紀宝町	3, 899, 661	76	2, 951	4, 794	42	-	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済構造実態調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	総務省統計局「国勢調査」	文部科学省「学校基本調査」 県政策企画部統計課			

注:13) 個人経営の事業所は除く。

市 町 名	学 校		市 町 民 経 済 計 算			市 町 財 政		
	19) 小学校児童 数	20) 中学校生徒 数	21) 市町内総生産 額(総額)	22) 市町民所得 (分配)	23) 市町民所得 (分配)(人 口一人当 り)	24) 歳出決算総 額	25) 自主財源割 合	
	R6. 5. 1	R6. 5. 1	R4年度	R4年度	R4年度	R5年度	R5年度	
	人	人	百万円	百万円	千円	百万円	%	
県 計	83, 965	45, 924	8, 490, 601	5, 621, 150	3, 227	828, 104	47. 8	県
津 市	13, 047	7, 403	1, 267, 580	901, 953	3, 327	118, 439	44. 1	津
四日市市	15, 007	8, 109	1, 924, 267	1, 127, 205	3, 710	133, 908	66. 1	四
伊勢市	5, 478	3, 047	458, 147	356, 998	2, 966	54, 483	39. 1	伊
松阪市	7, 501	4, 273	574, 215	463, 346	2, 964	73, 091	41. 7	松
桑名市	7, 260	3, 873	538, 072	467, 508	3, 417	60, 614	56. 3	桑
鈴鹿市	9, 523	4, 998	847, 475	624, 869	3, 236	71, 137	52. 3	鈴
名張市	3, 650	1, 958	233, 401	206, 892	2, 757	31, 810	38. 2	名
尾鷲市	488	322	56, 821	44, 349	2, 874	11, 403	36. 7	尾
亀山市	2, 772	1, 380	386, 944	166, 176	3, 343	21, 701	56. 6	亀
鳥羽市	584	329	64, 488	42, 535	2, 534	13, 182	42. 4	鳥
熊野市	621	307	52, 863	37, 877	2, 477	13, 012	25. 4	熊
いなべ市	2, 160	1, 133	518, 245	170, 094	3, 829	24, 880	52. 7	い
志摩市	1, 525	900	118, 564	109, 678	2, 496	27, 954	37. 6	志
伊賀市	3, 717	2, 150	574, 842	274, 752	3, 187	48, 292	41. 9	伊
木曽岬町	205	138	48, 538	19, 429	3, 323	3, 269	41. 9	木
東員町	1, 455	698	124, 761	77, 596	3, 012	9, 703	53. 5	東
菰野町	2, 320	1, 203	153, 150	131, 315	3, 261	14, 561	50. 4	菰
朝日町	693	453	51, 975	38, 760	3, 477	4, 821	54. 4	朝
川越町	867	460	74, 867	54, 927	3, 557	7, 283	72. 3	川
多気町	688	450	61, 035	38, 936	2, 849	10, 409	44. 0	多
明和町	1, 227	590	65, 408	61, 301	2, 751	13, 796	41. 1	明
大台町	306	181	29, 756	21, 708	2, 626	8, 639	30. 4	大
玉城町	854	466	113, 948	46, 418	3, 123	7, 266	42. 8	玉
度会町	336	203	14, 899	19, 673	2, 579	4, 369	32. 3	度
大紀町	204	117	19, 144	16, 609	2, 265	6, 812	22. 4	大
南伊勢町	242	120	25, 903	23, 174	2, 266	10, 743	24. 4	南
紀北町	418	251	41, 122	34, 008	2, 465	10, 675	33. 5	紀
御浜町	325	183	20, 614	18, 760	2, 394	5, 219	26. 9	御
紀宝町	492	229	29, 557	24, 302	2, 425	6, 633	29. 8	紀
資料出所	文部科学省「学校基本調査」 県政策企画部統計課		県政策企画部統計課「三重県の市町民経済計算」			県地域連携・交通部市町行財政課「地方財政状況調査」		

注:25) 県計は、29市町の数値を単純平均したものです。

	「三重県のあらまし」
	令和7年11月発行
編 集	三重県政策企画部統計課
発 行	三重県
	〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
	三重県栄町庁舎2階
	電話 (059) 224-3051
	FAX (059) 224-2046
	E-mail tokei@pref.mie.lg.jp
	ホームページアドレス
	https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/

この資料は、再生紙を使用しています。

